実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	森林環境譲与税事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	05	農林費		
	項	02	林業費		
	目	01	林業振興費	分野別計画	
	事業	0101	森林環境譲与税事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
							○		
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○		○			

２．内容

事業概要（全体）	平成31年4月1日に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行され、平成31年度より森林環境譲与税が譲与された。それと同じく、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立に向けて「森林経営管理法」が同日に施行された。 森林環境譲与税を活用し、本市の森林整備及び当該整備の促進に関する施策を実施する。	事業概要（今年度）	・通行道に面する危険樹木伐採による森林整備
スケジュール（全体）	・森林環境譲与税を活用した森林整備を継続的に実施 ・木材利用等に係る普及・啓発 ・危険樹木の伐採 ・森林現況調査	スケジュール（今年度）	・危険樹木の伐採 仕様の決定、業者選定（通年）/整備完了（3月）

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	国から譲与される森林環境譲与税を財源としており、法律で使途が定められていることから、公民連携手法とは馴染まない。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		5		3		3
		需用費		3		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		10,637		7,207		2,200
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			10,645		7,210		2,203
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		10,645		7,210		2,203
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,361	1.50	11,816	1.50	12,357
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		785		863		810
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			12,146		12,679		13,167
総事業費 a+b				22,791		19,889		15,370

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	危険樹木の伐採進捗率	成果	令和7年度	%	目標	－	－	64
			100		実績	－	－	61.8
	指標の定義	四條畷市との市境にあるハイキング道（楠公寺東側）沿いで把握した危険樹木の伐採進捗率						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和5年度調査において危険木等と判定された樹木を伐採することができた。今後は、木材利用の普及啓発の推進にも努めていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	大東商工会議所補助事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(1)産業の基盤強化
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0100	大東商工会議所補助事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
								○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	大東商工会議所事業経費の一部を補助することにより、大東商工会議所が実施する事業を支援し、市内産業の活性化を図る。	事業概要（今年度）	・小規模企業者への相談及び指導に関する事業へのへの補助金交付を行った。 ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付を行った。
スケジュール（全体）	・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助事業 ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助事業	スケジュール（今年度）	・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助金交付（7月、12月） ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付（7月、12月）

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可。現在でも市直営ではなく、大東商工会議所へ補助金を支給し、市内企業との相談業務等を実施してもらっている。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		5,800		5,800		5,800
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			5,800		5,800		5,800
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		5,800		5,800		5,800
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	757	0.10	788	0.10	824
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		52		58		54
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			809		846		878
総事業費 a+b				6,609		6,646		6,678

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15%	50%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	ビジネスサポーター相談件数	成果	令和6年度	件	目標	90	90	90
			90		実績	90	93	90
	指標の定義	大東商工会議所のビジネスサポーター事業における年間の相談件数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	大東商工会議所への補助で、市内中小企業者への効果的な支援を図ることができた。またビジネスサポーター制度では、専門相談員のきめ細かな指導により市内企業や創業予定者に課題解決の道筋を提示できた。今後は相談案件の複雑化・高度化に対応し、きめ細かな支援を継続するために、生成AI等に強い方等を相談員として活用する等、様々な施策を検討する必要がある。引き続き、大東商工会議所と連携し市内産業の活性化に努める。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	産学連携支援事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(1)産業の基盤強化
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0101	産学連携支援事業		
分類	Ｉ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○				○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	製造業をはじめとした市内産業の担い手となる人材を育成し、市内企業への就職を促進する	事業概要（今年度）	・キャリア教育学習出前授業の実施 ・高校生・企業連携事業の実施 ・オープンファクトリー事業の実施
スケジュール（全体）	・キャリア教育学習出前授業の実施 ・高校生・企業連携事業の実施 ・オープンファクトリー事業の実施	スケジュール（今年度）	・キャリア教育学習出前授業の実施（2月） ・高校生・企業連携事業の実施（9月） ・オープンファクトリー事業の実施（10月～11月）

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	将来的に、市内企業の人材育成を図る事業である。この事業で人材育成を促進することで、市内企業の売上が増加し、従業員の所得の増加を図り、法人市民税・個人住民税の増加を図る。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		105		85		30
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		1		24		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			106		109		30
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		106		109		30
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,574	1.00	7,877	1.00	8,238
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.10	381	0.10	404	0.50	2,157
		会計年度任用職員(人・千円)	0.10	191	0.10	201	0.10	252
		退職手当引当金繰入額		523		575		540
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			8,669		9,057		11,187
総事業費 a+b				8,775		9,166		11,217

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15%	50%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	オープンファクトリー参加企業数	成果	令和7年度	社	目標	－	10	15
			20		実績	－	10	16
	指標の定義	オープンファクトリーに参加した事業者数（累計）						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	キャリア教育学習出前授業や、城東工科高校との連携事業を実施することにより、市内の中学生や高校生に対して、市内企業への認識を高めることができた。またオープンファクトリー事業を実施することで、他市企業との連携や、従業員のモチベーションアップなど、様々な効果を得ることができた。参加企業数が伸び悩んでいることが課題であり、参加するメリットや効果をアピールするなどしながら、今後も参加企業の拡大に取り組む。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	地域就労支援事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(3)いきいきと活躍できる場づくり
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0102	地域就労支援事業		
分類		Ｉ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○							○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	働く意欲や希望がありながら、様々な阻害要因を抱え就労が実現できない人に対する就労支援を行う。	事業概要（今年度）	・市内3か所の地域就労支援センターでの相談支援を行った。 ・就職困難者対象事業を行った。
スケジュール（全体）	・市内3か所の地域就労支援センターでの相談支援 ・就職困難者対象事業	スケジュール（今年度）	・地域就労支援センター（通年） ・就職困難者向け合同就職面接会・セミナー

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可。就職困難者を対象とした事業であり、公民連携手法に馴染まない。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		18		8		16
		役務費		298		342		303
		委託料		3,894		4,384		4,494
		使用料及び賃借料		0		36		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		27		11
		負担金補助及び交付金		52		52		52
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			4,262		4,849		4,876
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		1,024		1,064		1,093
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		3,238		3,785		3,783
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,787	0.50	3,939	0.50	4,119
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.10	431
		会計年度任用職員(人・千円)	0.10	191	0.10	201	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		262		288		270
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			4,240		4,428		4,820
総事業費 a+b				8,502		9,277		9,696

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	地域就労支援センター就労割合	成果	令和6年度	%	目標	15	15	15
			15		実績	13.2	15.7	20.3
	指標の定義	地域就労支援センター利用者のうち、就職に結びついた人の割合						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	様々な就職阻害要因を抱えた就職困難者にとっての身近な相談場所としての役割を担うことができた。引き続き本事業の周知を行うとともに、関係機関との連携を強化し、生活相談から就労相談へつなげるなど、きめ細やかな就労支援の実施に努める。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	企業立地促進事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(1)産業の基盤強化
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0103	企業立地促進事業		
分類		Ｉ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
								○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	＜住工調和＞ 良好なまちづくりと企業活動の調和を図るための事前協議の実施。 ＜産業集積＞ 市内の産業集積地である工業地域・準工業地域において、新たに工場等を立地(土地・建物の取得、建物の新設増設または建替え)する事業者に対して補助金を最長5年間交付する。	事業概要（今年度）	・大東市住工調和条例及び要綱の運用 ・大東市企業立地促進補助制度の運用 　事業者に対する指定及び指定済事業者に対する補助金の交付
スケジュール（全体）	・大規模開発の際の事前協議の実施 ・大東市企業立地促進補助制度の運用(通年)	スケジュール（今年度）	・大規模開発の際の事前協議の実施 ・大東市企業立地促進補助制度の運用(通年) ・指定済業者への申請呼びかけ通知発送（5月、1月）

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可。補助金事業であり、公民連携手法に馴染まない。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		23,389		18,784		15,095
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			23,389		18,784		15,095
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		23,389		18,784		15,095
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,787	0.50	3,939	0.50	4,119
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		262		288		270
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			4,049		4,227		4,389
総事業費 a+b				27,438		23,011		19,484

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15%	50%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	大東市企業立地促進補助金の申請件数	成果	令和6年度	件	目標	10	10	10
			10		実績	2	7	12
	指標の定義	大東市企業立地促進補助金の新規申請件数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	市内事業所が安心して操業できる環境の形成及び市内工業地域・準工業地域への産業集積につながった。引き続き、企業立地促進補助金について周知をするとともに、大阪府の補助金も活用しながら企業の流入増加を図りたい。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	中小企業経営支援事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(1)産業の基盤強化
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0104	中小企業経営支援事業		
分類		Ⅰ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
								○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	情報発信支援、経営支援、労働者支援、その他各種セミナーを行う。	事業概要（今年度）	・経営支援、労働者支援 ・各種セミナーの実施
スケジュール（全体）	・商業支援事業（まちゼミ）（H29～） ・産学官連携市内企業人材育成プログラム（H30～） ・経営支援セミナー ・FAX情報発信	スケジュール（今年度）	・大東まちゼミ（年間1～2回開催） ・市内企業人材育成プログラム（DAITO DOUKI CAMPUS、“いいね！”探しプロジェクト等） ・経営支援セミナー ・FAX情報(毎月1回送付)

公民連携の視点	要件	□ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	研修や補助金を通じて、市内企業の人材育成・確保を図る事業である。現在でも、大阪産業大学と大東商工会議所と共に産学官連携により多くの事業を実施している。大東市で働く企業や従業員の育成を促進することで、市内企業の売上向上につなげ、従業員の所得の増加を図り、最終的には法人市民税・個人住民税の増加を目的とする。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		160
		旅費		0		0		0
		需用費		49		30		62
		役務費		64		65		100
		委託料		133		47		0
		使用料及び賃借料		313		235		375
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		101		164		124
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			660		541		821
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		299		227		336
		うち基金繰入金		299		227		336
		一般財源		361		314		485
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.00	15,148	2.00	15,754	2.00	16,476
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.50	1,906	0.50	2,021	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,046		1,150		1,080
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			18,100		18,925		17,556
総事業費 a+b				18,760		19,466		18,377

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成28年度	令和7年度	
全産業の付加価値額 （万円／事業従事者1人あたり）	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	458万円 大阪府:585万円	大阪府付加価値額以上	総務省・経済産業省経済センサス－活動調査結果

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	支援事業者数	成果	令和6年度	社	目標	1,100	1,100	1,100
			1,100		実績	811	795	830
	指標の定義	セミナー参加者、まちゼミ参加者等、支援を受けた事業者数の合計						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	支援を受けた市内企業数増加やセミナー等を通じてスキル向上を図れた。しかし、セミナーにおいては参加者数が減少傾向であることが課題である。今後は関係機関と連携し、セミナーの内容の充実、見直しを図るとともに周知を図る。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	地域職業相談室事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(3)いきいきと活躍できる場づくり
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0105	地域職業相談室事業		
分類	Ｉ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○							○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	門真公共職業安定所（ハローワーク門真）の出張所である地域職業相談室を大東市内に設置し、求職者の利便性を図る。	事業概要（今年度）	・職業紹介 ・職業相談 ・就職に関する情報提供
スケジュール（全体）	・通年事業として実施	スケジュール（今年度）	・職業紹介 ・職業相談 ・就職に関する情報提供

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可。運営はハローワークであり、大東市は費用を一部負担しているのみである。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		827		1,322		1,303
		役務費		281		261		276
		委託料		126		126		126
		使用料及び賃借料		55		55		55
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		1,958		1,960		1,960
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			3,247		3,724		3,720
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		3,247		3,724		3,720
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,272	0.30	2,363	0.30	2,471
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.10	191	0.10	201	0.10	252
		退職手当引当金繰入額		157		173		162
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			2,620		2,737		2,885
総事業費 a+b				5,867		6,461		6,605

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
地域職業相談室からの就職件数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	897件	1,200件	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	地域職業相談室からの就職件数（年間）	成果	令和7年度	件	目標	888	991	1,096
			1,200		実績	762	797	725
	指標の定義	地域職業相談室の利用者で、就職に結びついた件数の合計						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	職業紹介や職業相談を通して、就職機会の充実を図り、市民の生活安定に寄与することができた。しかし就職に結びついた件数が目標に到達しなかったことから、今後もハローワークと連携し、事業の周知を図る。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	障害者就労訓練事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(3)いきいきと活躍できる場づくり
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0106	障害者就労訓練事業		
分類		Ⅰ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○							○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	就業体験により障害者の就労意識の高揚を図るとともに障害者が行う業務・職域の拡大を促進し、就労につなげることを目指す。	事業概要（今年度）	・通年随時での就業体験実施 ・庁内実習後希望者による企業実習
スケジュール（全体）	・通年事業として実施	スケジュール（今年度）	5月　　実習生募集 6月～　随時実習

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可。障害者にインターンシップへ参加してもらい、報酬を支払う事業であり、公民連携手法に馴染まない。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		550		559		659
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		135		135		135
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			685		694		794
	財源内訳	国庫支出金		206		372		399
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		479		322		395
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,787	0.50	3,939	0.50	4,119
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		262		288		270
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			4,049		4,227		4,389
総事業費 a+b				4,734		4,921		5,183

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	障害者インターンシップ参加者数	成果	令和6年度	件	目標	5	5	5
			5		実績	5	5	5
	指標の定義	大東市障害者等インターンシップ事業の参加者数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	庁内における職場実習機会の提供を通じて、障害者の就労スキルや就労意欲の向上を図ることができた。今後は引き続き、庁内全体で協力体制を構築し、障害者への様々な部署での就労体験の提供と庁内における障害者雇用への理解を深めていきたい。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	大東ビジネス創造センター事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(1)産業の基盤強化
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0107	大東ビジネス創造センター事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
								○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	売上向上や創業支援に特化した、市内事業者や起業家の相談窓口としての「大東ビジネス創造センター（D-Biz）」により、元気な市内事業者の増加や市内での創業促進を図り、市内事業者がいきいきと操業し起業家が集まってくるような活気あるまちを目指す。	事業概要（今年度）	市内企業の売上向上や創業者の創業促進を図る大東ビジネス創造センターを運営した。
スケジュール（全体）	・相談支援 ・セミナーの実施 ・情報発信	スケジュール（今年度）	・相談支援の実施 ・金融機関等での出張説明会及び相談会 ・ホームページ・Facebookによる情報発信

公民連携の視点	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は、創業者や売上減少している事業者を支援することで、地域経済の活性化を図るものであるため、公民連携による事業費の資金調達は困難である。地域企業の課題や強みは把握しているため、公民連携を推進していく上での入口の役割を担っていると考える。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		100
		旅費		0		0		0
		需用費		171		149		137
		役務費		155		143		136
		委託料		24,065		24,995		23,989
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			24,391		25,287		24,362
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		11,380		24,631		23,988
		うち基金繰入金		11,380		24,631		23,988
		一般財源		13,011		656		374
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,361	1.50	11,816	1.50	12,357
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.30	574	0.30	602	0.30	757
		退職手当引当金繰入額		785		863		810
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			12,720		13,281		13,924
総事業費 a+b				37,111		38,568		38,286

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
創業者件数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	42件／年	50件／年	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	相談件数	活動	令和6年度	件	目標	900	900	900
			900		実績	824	632	557
	指標の定義	大東ビジネス創造センター（D-Biz）における年間の相談件数						
指標②	創業者件数	成果	令和7年度	件	目標	47	47	49
			50		実績	48	81	83
	指標の定義	大東市創業者ネットワーク（大東市、大東商工会議所、日本政策金融公庫、枚方信用金庫）における年間の創業者件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	市内事業者の売上向上や創業希望者の創業を促進し、市内経済の活性化に寄与した。しかし、相談件数の減少が課題である。今後は相談後のフォローを行い次回の相談につなげたり、成功事例の発信を行ったりし、相談件数の増加に努める。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	未来人材奨学金返還支援事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(3)いきいきと活躍できる場づくり
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0110	未来人材奨学金返還支援事業		
分類	Ｉ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
								○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	若年層の労働人口を市内へ流入させ、市内定住を促進するとともに、中小企業への就業を促進し、人材を確保することで市内の産業振興を図ること、及び、福祉・子育て支援の分野において、市内事業所への就業を促進し、人的課題解決の好循環を生み出すことを目的として、奨学金の返還の一部を補助する。 【実施期間】 平成29年度～	事業概要（今年度）	本市での人口減少等を通じて年々利用者は減少しているため広報活動にも力を入れ、返還補助に伴う、若年層の市内転入を図った。
スケジュール（全体）	R6～　補助事業の実施及び事業周知	スケジュール（今年度）	・補助事業の実施及び事業周知（通年） ・LINEで事業周知(9月)

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可。補助金事業であるため、公民連携手法に馴染まない。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		9,536		7,893		7,396
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			9,536		7,893		7,396
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		9,536		7,893		7,396
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.70	5,302	0.70	5,514	0.70	5,767
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.50	956	0.50	1,003	0.50	1,262
		退職手当引当金繰入額		366		403		378
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			6,624		6,920		7,407
総事業費 a+b				16,160		14,813		14,803

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15%	50%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	交付件数	成果	令和6年度	件	目標	190	190	190
			190		実績	184	153	138
	指標の定義	大東市未来人材奨学金返還支援補助金の交付件数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を通じて、市内定住を促進するとともに中小企業者への就業を促進することができた。令和6年度は新規申請者が少なく、交付件数は減少した。今後はLINEやFacebookなどを利用し、企業への周知を図っていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	夢をかなえる起業応援補助事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(3)いきいきと活躍できる場づくり
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0111	夢をかなえる起業応援補助事業		
分類	Ｉ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
								○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	創業を促進し、もって本市産業の活性化を図ることを目的として、市内で事業を開始された方等に対する補助を行っていく。 【実施期間】 令和元年度～	事業概要（今年度）	本補助事業を通しての創業者数は年々増加傾向にあり、有効に機能していると言える。引き続き、事業の周知を行い、創業増加に資することで、本市産業の活性化を図った。
スケジュール（全体）	R6～　補助事業の実施及び事業周知	スケジュール（今年度）	・補助事業の実施及び事業周知（通年）

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可。補助金事業であるため、公民連携手法に馴染まない。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		2,800		3,000		3,200
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			2,800		3,000		3,200
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		2,800		3,000		3,200
		うち基金繰入金		2,800		3,000		3,200
		一般財源		0		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,787	0.50	3,939	0.50	4,119
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		262		288		270
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			4,049		4,227		4,389
総事業費 a+b				6,849		7,227		7,589

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
創業者件数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	42件／年	50件／年	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	交付件数	成果	令和6年度	件	目標	30	30	30
			30		実績	28	30	32
	指標の定義	大東市夢をかなえる起業応援補助金の交付件数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	市内で創業する者に補助することで、市内における創業の促進を図り、産業の活性化に寄与することができた。今後は創業した者が継続して事業を実施できるよう、D-Biz(大東ビジネス創造センター）とも連携しながら事業者の支援を図っていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	市内企業ＤＸ推進事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(2)新しい生活様式や産業構造の変化を捉えた
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0114	市内企業ＤＸ推進事業		
分類		Ｉ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
								○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	事業者内における文書管理や自社に係る情報発信などについて、DXを推進し、自社の有する技術・情報・ノウハウの蓄積や生産性向上に資するとともに、情報発信を通じて、大東市版ブロックチェーンの構築を推進していく。	事業概要（今年度）	令和5年度からの事業であり、引き続き、ものづくりプラットフォーム導入事業者への伴走支援を行い、本市産業の活性化を図った。
スケジュール（全体）	・ものづくりプラットフォームサービス提供・導入支援の実施及び事業周知	スケジュール（今年度）	・ものづくりプラットフォームサービス提供・導入支援の実施及び事業周知（～9月末）

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間事業者でもDX支援を実施している企業は多いが、市内企業においては、DXの認知度も低く、それにかける予算も少ないため、しばらくは市の支援が必要な状況と考える。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		4,373		15,510		3,740
		使用料及び賃借料		10		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			4,383		15,510		3,740
	財源内訳	国庫支出金		0		7,755		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		4,382		7,755		3,739
		うち基金繰入金		4,382		7,755		3,739
		一般財源		1		0		1
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,787	2.00	15,754	1.00	8,238
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		262		1,150		540
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			4,049		16,904		8,778
総事業費 a+b				8,432		32,414		12,518

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15%	50%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	プラットフォームサービスの利用満足度	成果	令和7年度	%	目標	－	80	90
			95		実績	－	88	－
	指標の定義	導入事業者に対しアンケートを実施し、プラットフォームサービスの利用満足度について、満足と回答した企業の割合						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和5年度より市内製造業のデジタル化を進めるとともに、情報発信を通じて企業連携を進めるべく、ものづくりプラットフォームサービス導入支援を実施。令和6年度にはサービスを導入した企業に対して情報発信用の記事作成を支援していたが、参加企業数が少なく、委託事業者より「赤字運営が続いておりサービスから撤退する」との話を受け、令和6年9月末を持って事業取り止めとなった。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	物価高騰対策事業（キャッシュレス決済ポイント還元事業）

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	
	会計	01	一般会計		6チャレンジする人と産業の後押し(2)新しい生活様式や産業構造の変化を捉えた
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0119	物価高騰対策事業（キャッシュレス決済ポイント還元事業）		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
									○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし

２．内容

事業概要（全体）	物価高騰の影響を受ける事業者を支援するため、キャッシュレス決済のポイント還元を行い、市内外からの消費を喚起し市内経済の活性化を図るもの。	事業概要（今年度）	来年度事業実施に向けて、業者選定等を行った。
スケジュール（全体）	【全体のスケジュール】 ・市内事業者,利用者向け説明会実施 ・指名加盟店にポスター配布 【実施時期】 令和7年7月～	スケジュール（今年度）	・還元率・還元額・対象キャッシュレス事業者決定 ・委託業者の選定・契約

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可、公民連携手法に馴染まない。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		0		0
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		0		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.10	824
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		0		54
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			0		0		878
総事業費 a+b				0		0		878

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	売上が増加した店舗の割合	成果	令和7年度	%	目標	－	－	0
			50		実績	－	－	0
	指標の定義	キャンペーン期間中に売上が増加した店舗の割合						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和6年度は還元率・還元額・対象キャッシュレス事業者を決定し、委託業者の選定・契約を実施。令和7年度以降は対象店舗選定や事業者・利用者への説明会を実施するとともに、効果的な広報活動を行い、市内消費の活性化を図る。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	大東の魅力づくり事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	観光振興課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(7)ブランディングの強化と発信力の向上
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	02	企画費	分野別計画	
	事業	0102	大東の魅力づくり事業		
分類		Ⅰ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	【全体の事業計画】 交流人口を呼び込むとともに、観光振興に資する取り組みを推進する。	事業概要（今年度）	交流人口及び大東ファンの増加を図るため、魅力資源を生かした観光振興に資する取り組みを推進した。 具体的には、市外からの来訪促進及び市内周遊を促進するため、周遊型謎解きイベントや観光コンテンツ造成、観光ガイドツアー等を行った。 その他、大東市の観光における認知度向上及び来訪促進を目指し、大東市内外で観光プロモーション活動として観光PRブース出展を行った。
スケジュール（全体）	【全体のスケジュール】_ 随時、観光振興に係る取組の推進。	スケジュール（今年度）	5月　日本の食まつり出展 7月　大阪DC全国宣伝販売促進会議出展 7月～観光コンテンツ造成業務 8月　エキスポシティイベント出展 10月 YEGフェスティバル出展 11月 JRキッズフェスタ出展 12月 大東市スマイルミネーション開催 1月　オペラパークイベント出展 1月～周遊型謎解きイベント企画実施 3月　観光コンテンツパンフレット制作 7月、10月、11月、1月　ディアモール大阪出展

公民連携の視点	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本市の地域経済活性化を図るうえで、民間事業者と連携を図ることによって、より効果的な取組の実施やターゲットに向けたプロモーションを行うことができないかの検討。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		14		19		34
		需用費		497		1,433		644
		役務費		405		120		124
		委託料		7,814		6,434		9,705
		使用料及び賃借料		15		15		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		32		0
		負担金補助及び交付金		10,500		10,065		10,890
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			19,245		18,118		21,397
	財源内訳	国庫支出金		0		1,460		5,348
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		19,243		14,887		15,999
		うち基金繰入金		19,098		14,744		15,821
		一般財源		2		1,771		50
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,361	1.50	11,816	1.50	12,357
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.50	1,906	0.25	1,011	0.25	1,079
		会計年度任用職員（人・千円）	0.50	956	0.25	502	0.25	631
		退職手当引当金繰入額		785		863		810
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			15,008		14,192		14,877
総事業費 a+b				34,253		32,310		36,274

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	大東市又は大東市の観光に関する認知件数	成果	令和6年度	件	目標	－	－	2,000
			2,000		実績	－	－	8,372
	指標の定義	PRブース出展や観光ガイドツアー等により周知できた件数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	謎解きイベントでは若年層を中心に市内外から多数、市内周遊いただくとともに、観光コンテンツ造成では8事業者による14コンテンツの造成・販売を開始。大阪市内を中心に月1回以上のペースでブース出展し、観光スポットやイベントPR等により、誘客促進が図られた。今後は、年間を通じた市内周遊や観光消費促進のため、新たにデジタル観光マップ作製や観光コンテンツの販売促進等を目的としたプロモーションも実施していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	歴史的資源を活用したまちづくり事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	観光振興課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(7)ブランディングの強化と発信力の向上
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	02	企画費	分野別計画	
	事業	0103	歴史的資源を活用したまちづくり事業		
分類	Ｉ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	「第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「大東市歴史的資源活用基本方針」に基づいて、「飯盛城と三好長慶」をキーコンテンツに設定し、市内外に幅広くPRすることにより、飯盛城跡の国史跡を契機とした来訪意欲の喚起（交流人口の増加）及び文化・歴史に対する市民の誇り（シビックプライド）の醸成を図る。	事業概要（今年度）	「三好長慶」及び「飯盛城跡」を中心として、それらに関連する販売物等を活用しながら、全国的な認知度向上や誘客促進を図るため、「大阪・お城フェス」等への出展、「三好長慶公武者行列in大東」の実施、飯盛城復元CGのVRゴーグル機器導入、飯盛城及び三好長慶PRパンフレットの作成等により、全国のお城ファンをはじめとした市内外へのPRを積極的に行った。 また、御城印の制作・販売や、市内のボランティア団体と連携したツアー等、来訪された観光客の満足度向上に寄与するような取組みを実施した。
スケジュール（全体）	随時、国史跡「飯盛城跡」及び天下人「三好長慶」の功績を次世代に伝えつつ、交流人口増加に向けた各種取組を行う。	スケジュール（今年度）	6～3月　御城印等のグッズ制作 6月　飯盛城CGのVRゴーグル機器導入 7～1月　三好長慶紹介パンフレット制作 8月　大阪・お城フェスへのブース出展 3月　第9回 三好長慶公武者行列in大東の実施

公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　■ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	主に「三好長慶」や「飯盛城跡」に関する取組について、専門的な知識とノウハウを持つ事業者への委託や、関係する市民団体との連携、企業からの協賛をいただきながら、効率的且つ効果的な事業実施を図ることができないかの検討。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		25		36		775
		役務費		145		0		0
		委託料		7,042		3,951		4,168
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		63		0
		負担金補助及び交付金		1,700		1,711		1,726
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			8,912		5,761		6,669
	財源内訳	国庫支出金		0		953		1,298
		府支出金		0		476		200
		市債		0		0		0
		その他		8,011		3,506		4,055
		うち基金繰入金		6,864		2,349		3,049
		一般財源		901		826		1,116
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,361	1.50	11,816	1.50	12,357
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.50	1,906	0.25	1,011	0.25	1,079
		会計年度任用職員(人・千円)	0.50	956	0.25	502	0.25	631
		退職手当引当金繰入額		785		863		810
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			15,008		14,192		14,877
総事業費 a+b				23,920		19,953		21,546

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	大東市又は大東市の観光に関する認知件数	成果	令和6年度	件	目標	－	－	3,400
			3,400		実績	－	－	5,640
	指標の定義	大阪お城フェスへの出展や御城印等の販売、武者行列実施等により周知できた件数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	「三好長慶」及び「飯盛城跡」を中心として、ブース出展でのPR、関連する物品の販売やイベント開催、お城ファンや歴史好きに限らないより幅広い層をターゲットとしたパンフレット作成等に取り組んだ。また、テレビ番組でも「最強の城」として大きく取り上げられることなどにより、一定の認知度向上や誘客促進につながっていると考えられる。今後も取組みを継続することにより、さらなる観光誘客等に向けて取り組んでいく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	子どもの安全見守り事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	生涯学習課	

予算科目				総合戦略	該当なし
会計	01	一般会計			
款	09	教育費			
項	05	社会教育費			
目	02	青少年対策費		分野別計画	
事業	0100	子どもの安全見守り事業			
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	子どもたちの登下校時に通学路を中心に保護者、地域住民、学校が見守り活動を実施するにあたり必要な支援を行う。	事業概要（今年度）	令和3年度に継続5年の方への感謝状贈呈を行ったことから、次の5年でさらなる人員増加を目指し周知活動等を行うとともに、現在活動している方のモチベーションアップを図った。 適切な見守り活動を行うことができるよう、見守り活動を行っている方に向けた研修会を行った。
スケジュール（全体）	R5～8　見守り隊への活動の支援と広報活動 R8　感謝状贈呈	スケジュール（今年度）	4月　保険加入・活動状況調査及び物品要望聞取り 2月～3月　研修会開催

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	地域住民等がボランティアで子どもの安全見守りを実施し、市は必要物品や保険加入などの活動支援を行っているため、公民連携手法の導入は難しいと考える。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		595		578		545
		役務費		351		289		359
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			946		867		904
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		946		867		904
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,272	0.20	1,575	0.20	1,648
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.10	431
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.20	401	0.10	252
		退職手当引当金繰入額		157		115		108
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			2,429		2,091		2,439
総事業費 a+b				3,375		2,958		3,343

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	HP・SNSによる活動の広報（12小学校区）	活動	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	市立12小学校のうち、市HP・SNSに活動内容を掲載した小学校数の割合						
指標②	見守り活動への参加人数(PTA除く)	成果	令和6年度	人	目標	1,100	1,100	1,000
			1,100		実績	1,030	850	1,055
	指標の定義	市内全体での見守り隊活動の参加者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和6年度は、見守り隊に物品支給や保険の加入等の活動支援を行うことで、見守り隊の安全な環境づくりに寄与した。また市ホームページにて12小学校すべての活動内容を掲載し広報することにより、認知向上につなげた。 令和7年度も参加者確保に向け、広報を中心に見守り隊員の活動支援を継続して行っていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	文化財保護整備事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	生涯学習課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(6)まちに対する市民の愛着の醸成
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	13	文化財保護費	分野別計画	
	事業	0100	文化財保護整備事業		
分類		Ⅰ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	【全体の事業計画】 文化財保護法に基づき、令和8年度までに文化財行政の中、長期的な基本方針（マスタープラン）と短期的な実施事業（アクションプラン）を示した「文化財保存活用地域計画」を作成する。 あわせて、文化財の保存・活用・整備を通じて、歴史的資源を活用したまちづくりを推進していく。	事業概要（今年度）	・「文化財保存活用地域計画」の作成に着手した。 ・古堤街道周遊休憩施設の整備に向けた設計を実施した。 ・史料集『野崎観音慈眼寺文書』完結記念講演会と土曜考古学講座を実施した。
スケジュール（全体）	・R6　古堤街道周遊休憩施設の設計委託 ・R7　古堤街道周遊休憩施設の整備工事 ・R8　「大東市文化財保存活用地域計画」策定	スケジュール（今年度）	・4～5月　史料集完結記念講演会 ・4～3月　「文化財保存活用地域計画」作成 ・6～2月　土曜考古学講座 ・9月　第1回文化財保存活用地域計画協議会 ・10月　古堤街道周遊休憩施設設計業務入札 ・11～1月　古堤街道周遊休憩施設設計業務 ・2月　第2回文化財保存活用地域計画協議会

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市が主体となって「文化財保存活用地域計画」を策定する。計画策定のための協議会には、商工・観光団体等にも参画していただく。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		60
		旅費		0		0		181
		需用費		0		0		1
		役務費		0		0		174
		委託料		0		0		7,977
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		1,201
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		0		9,594
	財源内訳	国庫支出金		0		0		2,395
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		5,759
		うち基金繰入金		0		0		5,759
		一般財源		0		0		1,440
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	1.00	8,238
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	1.00	4,314
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	2.00	5,048
		退職手当引当金繰入額		0		0		540
		その他		0		0		99
	人件費計（千円） b			0		0		18,239
総事業費 a+b				0		0		27,833

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	文化財保存活用地域計画の策定	活動	令和8年度	%	目標	－	－	45
			100		実績	－	－	45
	指標の定義	文化財保存活用地域計画策定の進捗率						
指標②	「訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度	成果	令和7年度	%	目標	－	－	39
			43		実績	－	－	19.4
	指標の定義	「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	当初の計画どおり、「文化財保存活用地域計画」の作成作業や、古堤街道周遊休憩施設の設計業務を進めることができた。また、史料集完結記念講演会や土曜考古学講座等により、歴史遺産に対する市民の関心を高めることができた。令和7年度は、引き続き「文化財保存活用地域計画」の作成を進めるとともに、古堤街道周遊休憩施設の整備工事を行う。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	飯盛城跡保存整備活用事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	生涯学習課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(6)まちに対する市民の愛着の醸成
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	13	文化財保護費	分野別計画	
	事業	0101	飯盛城跡保存整備活用事業		
分類		Ｉ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	史跡飯盛城跡の維持管理や保存・活用を推進するため計画策定や地籍調査を実施する。 また、今後の保存・活用に向けた市民の意識を醸成するための各種取組を実施していく。	事業概要（今年度）	四條畷市と共同で保存活用計画に基づく整備の手法を定めた整備基本計画を令和7年3月に策定した。また、四條畷市と共同で飯盛城跡の歴史的価値を周知し、多くの方に親しんでもらうための講座を開催するとともにパンフレットの印刷を行った。 史跡の遺構保存のため、令和4年度に獣害により土砂が流出した石垣の保護整備の実施設計を行うとともに、令和5年度に引き続き史跡整備や公有化を検討するため、地籍調査を実施した。
スケジュール（全体）	R5～8　地籍調査事業 R6年度　整備基本計画策定（保存活用計画に基づく整備の手法を定めた計画） 石垣保護整備実施計画策定 飯盛城跡の歴史的価値を周知するための講座等の開催 R7年度以降　史跡整備に伴う発掘調査 史跡整備（樹木伐採、説明板の設置など）	スケジュール（今年度）	7月　パンフレット増刷 飯盛城跡掲示板設置（バイオトイレ前） 10月 クローズアップ飯盛城2024講演会の開催 10月・2月　史跡整備基本計画策定委員会の開催（2回） 11月 地籍調査地権者説明会を開催 地籍調査 現地測量調査 3月　史跡飯盛城跡整備基本計画策定 史跡飯盛城跡保存活用計画文化庁認定 史跡飯盛城跡石垣6・7保存整備実施設計作成 地籍調査　現地測量調査①地区及び②地区測量・地権者立会完了

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市が管理団体となって、国史跡・飯盛城跡の保存・管理・活用を行う。なお、展示・シンポジウム等の事業を指定管理者等と共同で運営するほか、業務委託の際に民間のノウハウを活かすことを検討する。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		150		139		90
		旅費		257		326		223
		需用費		627		536		1,626
		役務費		543		0		0
		委託料		10,328		11,271		9,653
		使用料及び賃借料		219		150		193
		工事請負費		3,061		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		427
		負担金補助及び交付金		347		292		1,471
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			15,532		12,714		13,683
	財源内訳	国庫支出金		0		1,947		519
		府支出金		0		4,125		4,742
		市債		0		0		0
		その他		6,539		2,091		3,903
		うち基金繰入金		4,427		1,146		3,619
		一般財源		8,993		4,551		4,519
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,574	1.00	7,877	1.00	8,238
		再任用職員（人・千円）	1.00	4,136	1.00	4,338	1.00	4,800
		任期付職員（人・千円）	0.10	381	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	3.00	5,736	1.50	3,009	2.00	5,048
		退職手当引当金繰入額		523		575		540
		その他		77		69		77
	人件費計（千円） b			18,427		15,868		18,703
総事業費 a+b				33,959		28,582		32,386

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	整備基本計画の策定	活動	令和6年度	%	目標	40	70	100
			100		実績	40	70	100
	指標の定義	計画策定の進捗率（策定は令和6年度）						
指標②	「訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度	成果	令和7年度	%	目標	25	32	39
			43		実績	15.4	20.1	19.4
	指標の定義	「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	今年度は予定していた事業をすべて実施することができた。令和5年度に策定した史跡飯盛城跡保存活用計画も令和7年3月に文化庁に認定された。今後は『史跡飯盛城跡整備基本計画』で定めた事業スケジュールに基づき、史跡整備・調査を実施するとともに、史跡の維持管理を行う必要がある。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	平野屋新田会所跡保存活用整備事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	生涯学習課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(6)まちに対する市民の愛着の醸成
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	13	文化財保護費	分野別計画	
	事業	0103	平野屋新田会所跡保存活用整備事業		
分類		Ｉ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	【全体の事業計画】 「幸せデザイン 大東」の重点分野である「エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出」に向け、令和5年度に策定した「市史跡平野屋新田会所跡保存活用計画」に基づき、平野屋新田会所跡を核とする「深野池新田開発関連文化財群」の保存・活用・整備を行うとともに、調査・研究及び普及啓発活動等を実施する。	事業概要（今年度）	・令和5年度末に策定した「市史跡平野屋新田会所跡保存活用計画」に基づき、整備に向けた基本設計を実施した。 ・平野屋新田会所跡関連史資料の最新の調査成果を紹介する企画展と連続講座を歴史民俗資料館で開催した。 ・平野屋新田会所跡周辺の散策マップを大阪産業大学と共同で制作した。 ・平野屋新田会所の杉戸絵を修復した。
スケジュール（全体）	【全体のスケジュール】 R6　平野屋新田会所跡の整備基本設計 R7　平野屋新田会所跡の整備実施設計 R8　平野屋新田会所跡の整備工事 R9　平野屋新田会所跡の供用開始	スケジュール（今年度）	5月～3月　杉戸絵修復 6月　地元説明会 7月　基本設計入札 7～9月　企画展 7～3月　連続講座（全4回） 8～3月　基本設計業務 9月　第1回検討部会 11月　地元説明会 1～3月　散策マップ制作 3月　第2回検討部会

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市が主体となって、市史跡・平野屋新田会所跡を核とする深野池新田開発関連文化財群の保存・活用・整備を実施する。なお、連続講座や展示を指定管理者等と共同で運営するほか、大阪産業大学と連携・協力してマップ等の制作を行う。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		693		160		90
		旅費		168		170		126
		需用費		787		294		264
		役務費		0		3		0
		委託料		1,032		4,007		5,621
		使用料及び賃借料		0		52		20
		工事請負費		1,516		0		156
		公有財産購入費		38,244		0		0
		備品購入費		0		14		262
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			42,440		4,700		6,539
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		41,649		3,675		5,805
		うち基金繰入金		41,649		3,675		5,805
		一般財源		791		1,025		734
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,574	0.70	5,514	1.00	8,238
		再任用職員(人・千円)	1.00	4,136	0.70	3,037	1.00	4,800
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	2.00	3,824	0.50	1,003	1.00	2,524
		退職手当引当金繰入額		523		403		540
		その他		61		161		107
	人件費計（千円） b			16,118		10,118		16,209
総事業費 a+b				58,558		14,818		22,748

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	平野屋新田会所跡の整備	活動	令和8年度	%	目標	20	40	60
			100		実績	20	40	60
	指標の定義	整備の進捗率						
指標②	「訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度	成果	令和7年度	%	目標	25	32	39
			43		実績	15.4	20.1	19.4
	指標の定義	「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	当初の計画どおり、検討部会や地元住民の意見を踏まえ、令和6年度中に平野屋新田会所跡の「整備基本設計」を行い、整備の方向性を示すことができた。また、企画展や連続講座の開催、散策マップの作成により、歴史遺産に対する市民の関心を高めることができた。令和7年度は、平野屋新田会所跡の「整備実施設計」を行う。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	市民文化自主事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	生涯学習課	

予算科目				総合戦略	
	会計	01	一般会計		該当なし
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	14	総合文化センター費	分野別計画	
	事業	0100	市民文化自主事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	市民が参画する自主事業として、優れた舞台芸術を市民にとって最も身近な公共施設であるサーティホールで開催する。 【実施期間】 令和6年4月～令和7年3月	事業概要（今年度）	市民団体の代表からなる実行委員会で、事業の内容や計画について検討し、より高い市民ニーズを実現し、活発な事業を実施した。
スケジュール（全体）	年間７回の公演を開催する。	スケジュール（今年度）	・サーティ落語会（小ホール） ・無料公開リハーサル「大阪交響楽団」（大ホール） ・「日本の名作映画」（大ホール） ・宝くじ公演「千住真理子ヴァイオリンコンサート」（大ホール） ・「0才からのファミリーコンサート」（小ホール） ・クリスマス＆ワインコンサート（小ホール） ・新春コンサート「大阪桐蔭高等学校吹奏楽部」（大ホール）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市内の文化団体等で構成する実行委員会で自主的に運営されており、市は補助金を交付し、連携を行っている。さらに、民間事業者のノウハウの活用や教育機関のボランティアとして協力を促進していく。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		4,742		4,444		4,184
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			4,742		4,444		4,184
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		4,742		4,444		4,184
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.15	1,136	0.20	1,575	0.20	1,648
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		78		115		108
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			1,214		1,690		1,756
総事業費 a+b				5,956		6,134		5,940

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	催事回数	活動	令和6年度	回	目標	7	7	7
			7		実績	6	7	7
	指標の定義	公演を開催した回数						
指標②	公演入場者数	成果	令和6年度	人	目標	4,000	4,000	4,000
			4,000		実績	2,309	2,141	3,084
	指標の定義	公演を観覧した人数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	今年度は計画に挙がっていた全ての事業を実施することができた。しかし、入場者数はコロナ禍以前の水準には回復しておらず、入場者数の増加が課題である。今年は宝くじ公演を実施することができ、多くの方々に来場していただいた。今後も市民ニーズに沿った事業を実施すべく、実行委員会と協力し、広告・宣伝活動を更に充実させ、多くの市民に高度な舞台芸術を提供していきたい。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	市民文化振興事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	生涯学習課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	14	総合文化センター費	分野別計画	
	事業	0101	市民文化振興事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	市民が広く参加する大東市民文化祭を総合文化センターで行う。 舞台の部、展示の部、こども会関係の展示を行う。 【実施期間】 11月3日（日・祝）文化の日を含めた3日間で実施。	事業概要（今年度）	・舞台：舞踊、詩吟、謡曲、ダンス、コーラス　他 ・展示：書、絵画、生花、写真、俳句、手工芸、茶道、子ども会フェスティバルのポスター　他
スケジュール（全体）	・参加団体からなる市民文化祭実行委員会で実施に向けて、内容等検討する。	スケジュール（今年度）	・広報（6月号）で出展、出演募集を行った。 ・開催日：令和6年11月2日（土）～11月4日（月・振）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市民文化祭を委託し、会場とする指定管理者と連携して実施しているため、既に公民連携を実施している。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		5		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		3,270		2,935		3,200
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			3,275		2,935		3,200
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		3,275		2,935		3,200
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	757	0.10	788	0.10	824
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		52		58		54
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			809		846		878
総事業費 a+b				4,084		3,781		4,078

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	文化祭参加団体数	活動	令和6年度	団体	目標	60	60	60
			60		実績	55	69	77
	指標の定義	市民文化祭に参加した団体数						
指標②	公演入場者数	成果	令和6年度	人	目標	40,000	40,000	40,000
			40,000		実績	16,058	19,499	20,252
	指標の定義	市民文化祭に出演・出品した人数及び観客数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	今年度もコロナ禍から脱却し、参加団体、参加者とも増加傾向にある。また「お茶席」「1日体験」「レストラン」も開催、営業することができた。しかし、一般参加者の減少が課題であるため、今後はより充実した宣伝・広報活動に取組みたい。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	市民体育大会委託事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	スポーツ振興課	

予算科目				総合戦略	該当なし
会計	01	一般会計			
款	09	教育費			
項	07	保健体育費			
目	01	保健体育総務費		分野別計画	
事業	0100	市民体育大会委託事業			
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	市民の健康増進と生涯スポーツの普及・発展のため、体育協会に委託し、15競技の大会を開催する。	事業概要（今年度）	15競技の大会及び総合開会式を市民体育館等で開催した。 【参加者募集期間】 令和6年4月～11月 【大会開催期間】 令和6年5月～12月
スケジュール（全体）	【実施期間】 令和6年4月～令和7年3月	スケジュール（今年度）	・広報誌4月号掲載 　春の部募集 ・総合開会式の開催：5月12日（日） ・春の部開催：5月～8月（11種目） 　卓球/バレーボール/バドミントン/相撲/ソフトボール/ソフトテニス/ゲートボール/バスケットボール/グラウンド・ゴルフ/ソフトバレーボール/カローリング ・広報誌9月号掲載 　秋の部募集 ・秋の部開催：9～12月（7種目） 　剣道/柔道/空手道/卓球/テニス/ゲートボール/バスケットボール ・3月実績報告書の提出

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間に同種の業務があれば運営することは可能だが、現状、社会教育団体に委託し、参加費が低額もしくは無料である。また、市主催事業として会場費も生じていない。しかし民間に任せると運営費捻出の観点から参加費の増加や会場費等の負担が見込まれ、参加者の減少や、市民サービスの低下に繋がる可能性が高いため導入は不可能。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		60		66		75
		役務費		0		0		0
		委託料		1,426		1,651		1,780
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,486		1,717		1,855
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		1,486		1,717		1,855
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.80	6,059	0.80	6,302	0.10	824
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		418		460		54
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			6,477		6,762		878
総事業費 a+b				7,963		8,479		2,733

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	大会競技数	活動	令和6年度	件	目標	15	15	15
			15		実績	14	14	15
	指標の定義	春の部、秋の部で開催した競技数						
指標②	大会参加者数	成果	令和6年度	人	目標	5,000	5,000	5,000
			5,000		実績	2,619	2,610	3,355
	指標の定義	春の部、秋の部の競技に参加した人数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和6年度は15競技全種目実施できたこともあり、令和5年度より参加者数は増加した。 しかし、今後は高齢化や人口減少により競技人口の減少は想定される。競技人口減少の抑制と本事業の参加者数を増加させるためにも、大東市体育協会と協力し、競技への市民参加の促進に取り組み、本事業の効果が発揮できるよう努めていきたい。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	スポーツ団体育成事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	スポーツ振興課	

予算科目				総合戦略	
	会計	01	一般会計		該当なし
	款	09	教育費		
	項	07	保健体育費		
	目	01	保健体育総務費	分野別計画	
	事業	0101	スポーツ団体育成事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	体育協会加盟の15団体が年間を通じて「市民スポーツデー」として、初心者から競技者まで幅広い層を対象としたスポーツ教室や指導者教室、講習会等を行い、技術の向上や指導者の養成、参加者同士の交流など、事業を通してスポーツの普及を行う。	事業概要（今年度）	「スポーツデー」として各団体が選択した競技会・講習会・指導教室等を市民体育館等で開催した。
スケジュール（全体）	【実施期間】 令和6年4月～令和7年3月	スケジュール（今年度）	4月　各競技開催内容の検討 9～2月　「スポーツデー」開催 3月　実績報告書の提出

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	大東市体育協会に加盟している競技団体（民間団体）が主体的に実施している事業であるため、あらためて公民連携を図る必要性はないと考える。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		1,002		1,272		1,372
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,002		1,272		1,372
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		1,002		1,272		1,372
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,272	0.30	2,363	0.10	824
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		157		173		54
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			2,429		2,536		878
総事業費 a+b				3,431		3,808		2,250

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	事業実施団体数	活動	令和6年度	団体	目標	15	15	15
			15		実績	11	14	15
	指標の定義	開催した競技団体数						
指標②	事業参加者数	成果	令和6年度	人	目標	3,000	3,000	2,000
			2,000		実績	995	1,236	1,530
	指標の定義	開催したイベントへの参加者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和6年度は15競技全種目実施できたこともあり、令和5年度より参加者数は増加した。 また、各競技の実施にあたり参加者の裾野を広げるためにも初心者でも参加できる内容を実施する等、スポーツをする人の増加に向けて検討する。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	大東市ニュースポーツフェスティバル事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	スポーツ振興課	

予算科目				総合戦略	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
予算科目	款	09	教育費	総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
予算科目	項	07	保健体育費	総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
予算科目	目	01	保健体育総務費	分野別計画	
予算科目	事業	0102	大東市ニュースポーツフェスティバル事業	分野別計画	
分類	Ｉ類事業			分野別計画	

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	障害者(児)の社会参加と生涯スポーツの推進を目指し、誰もが体力に応じてニュースポーツを楽しむ機会の提供とノーマライゼーションへの理解を深めるため、障害者(児)と健常者が一緒に参加することができるイベントを開催する。	事業概要（今年度）	障害者（児）スポーツのデモンストレーションの選定とニュースポーツの体験ができるイベントを市民体育館で開催した。
スケジュール（全体）	【実施期間】 令和6年12月～令和7年3月	スケジュール（今年度）	12月　デモンストレーションの選定 2月　チラシ、ポスター作成、納品 3月8日（土）ニュースポーツ体験イベントの開催

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	障害者地域生活支援事業の補助金の活用を前提に、障害福祉課と連携し、障害者スポーツに関心のある機関や団体と連携した事業を模索する。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		20		20		20
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		495		495		495
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			515		515		515
	財源内訳	国庫支出金		159		135		165
		府支出金		79		68		75
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		277		312		275
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.40	3,030	0.40	3,151	0.40	3,295
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		209		230		216
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			3,239		3,381		3,511
総事業費 a+b				3,754		3,896		4,026

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	チラシ配布枚数	活動	令和6年度	件	目標	500	500	500
			500		実績	500	500	500
	指標の定義	イベント周知に配布した枚数						
指標②	事業参加者数	成果	令和6年度	人	目標	150	150	150
			150		実績	93	45	87
	指標の定義	イベントへの参加者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和6年度は、障害福祉事業所等の会議に出席し、事業の案内をした結果、令和5年度より大幅に参加者数が増加した。 引き続き、障害福祉事業所等へは事業の案内等を働きかけ、より障害者（児）と健常者が一緒に参加できるよう事業の実施に努める。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	市民マラソン大会事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	スポーツ振興課	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			該当なし
款	09	教育費			
項	07	保健体育費			
目	01	保健体育総務費	分野別計画		
事業	0103	市民マラソン大会事業			
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	広く市民の間にスポーツを振興し、競技力向上と健康保持・増進を目的に、年齢・距離別にマラソン競技大会を開催する。	事業概要（今年度）	12月1日（日）小学生から高齢者まであらゆる年代の方が参加できるように年齢・距離別に13種目のマラソン競技大会を府営深北緑地にて開催した。
スケジュール（全体）	【実施期間】 令和6年9月～12月	スケジュール（今年度）	9月　委託業者契約締結 広報活動開始 参加者募集 深北緑地使用許可申請書提出 12月1日（日）マラソン大会開催

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業については地域に根差し、初心者でも参加できることを目的として、コンパクトな大会運営を実施している。まずは規模の拡大などの市民ニーズを見極めたうえで、民間のアイデアやノウハウを活用し、参加者にとって満足度の高い魅力的なコース、運営方法を検討する必要がある。一方で、コースを公道とする場合には、許認可を得る必要がある。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		102		108		123
		旅費		0		0		0
		需用費		36		24		44
		役務費		0		0		0
		委託料		846		743		1,075
		使用料及び賃借料		21		24		23
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,005		899		1,265
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		78		162		329
		うち基金繰入金		13		0		0
		一般財源		927		737		936
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,787	0.50	3,939	0.50	4,119
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		262		288		270
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			4,049		4,227		4,389
総事業費 a+b				5,054		5,126		5,654

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	チラシ配布枚数	活動	令和6年度	件	目標	2,000	2,000	6,000
			6,000		実績	1,000	7,800	8,000
	指標の定義	マラソン大会周知に配布した枚数						
指標②	大会参加者数	成果	令和6年度	人	目標	820	820	800
			800		実績	216	541	658
	指標の定義	マラソン大会への参加者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	事業の成果としては電子申請システム等を活用し、参加手続きの手間が省けるような取り組みをしたことで、参加者数が増加した。 課題としてはコロナ前の参加者数まで回復していないことが挙げられる。今後の取り組みとしては参加者に対しアンケート等を実施し、参加者のニーズに合わせた大会運営を検討し参加者の増加に努める。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	ｅスポーツ推進事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	スポーツ振興課	

予算科目				総合戦略	
	会計	01	一般会計		3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
	款	09	教育費		
	項	07	保健体育費		
	目	01	保健体育総務費	分野別計画	
	事業	0106	ｅスポーツ推進事業		
分類	Ｉ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○					○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	eスポーツは年齢・性別・障害の有無に関わらず、誰もが参加できる特性を持ち、スキルの向上だけでなく、コミュニケーション能力の向上や社会参加、認知症予防等、目的に応じた体験をすることができる。また、イベントの開催等を通じて市内の企業や団体と協力することで、地域の活性化をはじめとする社会課題の解決や、地域社会全体へのデジタル化を浸透させるなど、各種課題の解決に係る有効なツールとして、普及・振興に向けての取組みを推進する。	事業概要（今年度）	・大東eスポーツチャレンジ大会と大会に向けた体験会を4回開催 ・日常的に市民等がeスポーツを体験できる施設であるeスポーツスポット大東の管理運営業務を委託 ・eスポーツシニア体験会を公民館や高齢者施設等で4回開催 ・障害者eスポーツ体験会を障害者通所施設等で2回開催
スケジュール（全体）	R4　「大東eスポーツチャレンジ大会」を小学生から30歳未満と30歳以上の年代に分けて大会を実施する。 R5　大東eスポーツチャレンジ大会は継続して実施する。新たに、eスポーツスポット大東を活用し、子ども・学生を対象としたeスポーツ講習会・体験会を実施する。高齢者に対する取組として、「eスポーツシニア体験会」を高齢者施設で開催する。 R6　大東eスポーツチャレンジ大会を継続して実施。障害者及び高齢者に対する体験会を実施する。 R7　地元企業等と協力し大東eスポーツチャレンジカップ及び体験会を継続して実施。高齢者及び障害者体験会を継続して実施。高齢者は、万博と連携し体験会を行う予定。	スケジュール（今年度）	4月　eスポーツスポット大東事業開始 チャレンジ大会の事業内容の調整 障害者通所施設と調整 5～8月　プロポーザルによる実施事業者の選定 （チャレンジ大会） 10～11月　大会を1回と体験会を4回実施 7～10月　シニアeスポーツ体験会 （高齢者施設等で4回開催） 7月　障害者eスポーツ体験会 （障害者通所施設等で2回開催）

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	eスポーツスポット大東の管理運営、eスポーツ大会、体験会を継続して実施することでeスポーツの認知度を高め、地域活性化に繋げることによりeスポーツに興味・関心のある協力企業・民間団体と連携し事業を実施するとともに、今後の方向性について検討する。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		80		120
		旅費		0		0		0
		需用費		46		113		0
		役務費		0		0		0
		委託料		10,070		11,225		11,317
		使用料及び賃借料		838		1,268		1,243
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		401		601		601
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			11,355		13,287		13,281
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		11,354		13,284		13,278
		うち基金繰入金		11,354		13,284		13,278
		一般財源		1		3		3
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.40	3,030	0.60	4,726	0.40	3,295
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		209		345		216
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			3,239		5,071		3,511
総事業費 a+b				14,594		18,358		16,792

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	eスポーツ大会の開催	活動	令和6年度	回	目標	4	2	2
			2		実績	4	2	1
	指標の定義	eスポーツへ理解と関心を得ることを目的とした大会の回数						
指標②	eスポーツスポット大東の利用者数	成果	令和6年度	人	目標	－	400	1,800
			1,800		実績	1,013	1,144	1,367
	指標の定義	eスポーツスポット大東を利用した人数						
指標③	eスポーツを活用したスポーツの振興に対する市民満足度	成果	令和6年度	%	目標	60	70	80
			80		実績	85	89	83
	指標の定義	eスポーツ関連イベントの参加者アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合						

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	eスポーツスポット大東や高齢者・障害者体験会等を通して、市内外ともに幅広い世代の方に対して認知は広がっている。今年度は事前に体験会を4回開催したことでeスポーツの魅力をより周知でき、大会定員数を満たす応募があった。また、市内の5事業者から協力を得ることができ、産業の活性化の一助となった。今後はeスポーツ推進事業を活用し、社会課題の解決を図る。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	青少年健全育成事業（野崎）

１．基礎情報

所属	教育総務部	野崎青少年教育センター	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	05	青少年教育センター費	分野別計画	
	事業	0100	青少年健全育成事業（野崎）		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○			○		

２．内容

事業概要（全体）	青少年の健全な育成を推進するため、学習、文化、スポーツ、レクレーションその他自主的活動を支援する事業やイベント、人権教育、生涯学習等に関する教室等を企画、実施するもの。	事業概要（今年度）	・施設の利用や各種事業の企画・実施を通して、自主性や責任性、協調性を醸成するなど、青少年の健全育成に取り組んだ。 ・学校等地域の教育機関との連携を進め、子どもたちが楽しく安全に安心して利用できる居場所づくりや、学年や学校の枠を超えた仲間づくりを推進した。 ・人権教育を推進し、平和学習やいじめ問題等について考える機会を提供し、いのちを大切にする心や、互いに認め合う心を養成するなど、子どもたちに広く人権意識の啓発を行った。
スケジュール（全体）	・各種教室の開催（学習、文化、スポーツ、レクリエーション） ・地域（しじょっこ地域教育協議会）との連携 ・アウトドア体験事業 ・機関誌「で・あ・い」の発行による情報発信 ・人権教育推進事業	スケジュール（今年度）	・日常的な学習のサポート（随時） ・手芸・木工作・料理・遊び（一輪車等）の各教室の開催（随時） ・アート体験教室「参加型ライブペインティング」（8月） ・卓球大会（8月） ・ファミリー体験学習会（11月） ・四条フェスティバル（しじょっこ地域教育協議会主催）への参加（11月） ・有償ボランティア事業（通年） ・機関誌「で・あ・い」にて毎号「子どもの人権コーナー」で人権意識の啓発（通年） ・平和についてや、いじめなどの人権問題に関する学習会の実施（8月・12月）

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本市出身のアーティストを講師に招いて、夏休み期間中（８月）にアート体験教室「参加型ライブペインティング」を実施したところ、参加者から大きな反響が得られた。今後もこのような自由な表現の場となる創作活動の取組を継続し、地域価値の向上につながる手法を模索していく。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		456		650		635
		旅費		9		10		8
		需用費		224		246		183
		役務費		0		0		0
		委託料		0		100		100
		使用料及び賃借料		12		142		214
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			701		1,148		1,140
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		55		48		55
		うち基金繰入金		33		15		0
		一般財源		646		1,100		1,085
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,574	1.00	7,877	1.00	8,238
		再任用職員（人・千円）	0.90	3,722	0.90	3,904	0.90	4,320
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	2.40	4,589	3.64	7,302	4.31	10,878
		退職手当引当金繰入額		523		575		540
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			16,408		19,658		23,976
総事業費 a+b				17,109		20,806		25,116

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	事業参加率	成果	令和6年度	%	目標	90	90	90
			90		実績	88	89	89
	指標の定義	各事業実施時の定員の総数に対する実際の参加者の総数の割合						
指標②	事業実施率	活動	令和6年度	%	目標	90	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	年度当初の実施予定数に対する年間の実施実績数の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	様々な体験型、参加型の主催事業を通じて、自主性、創造性を育む取組を行った。規範意識や防災意識の向上や、人権学習を通じての相互理解など青少年の健全育成を推進した。異年齢・他学校との交流など子どもたちの居場所づくりを行い、小学校等近隣施設との交流により施設の情報発信に努めた。課題としては、特に主催事業への参加者数の増加に向けて地域連携をさらに進め、施設の魅力発信を工夫・強化していく必要があると考える。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	青少年健全育成事業（北条）

１．基礎情報

所属	教育総務部	北条青少年教育センター	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	05	青少年教育センター費	分野別計画	
	事業	0101	青少年健全育成事業（北条）		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○					○		

２．内容

事業概要（全体）	・青少年の健全育成をするための自主的・組織的活動を推進する。 ・学習・文化・スポーツ教室等の生涯学習事業及び人権　教育に関する事業を実施する。	事業概要（今年度）	・感染症対策を講じた上で、日常利用や各種教室、安全安心な居場所づくりを推進した。 ・センター職員による独自の事業及び外部講師を招き入れ各種教室事業を展開した。 ・戦争やいじめ問題など様々な差別問題についての学習の場を提供し、平和や人に対するやさしさ、思いやりを養うための人権教育を推進した。 ・北条地域における一公共施設として、周辺機関と連携を図るべく、様々な事業を展した。
スケジュール（全体）	・各種事業の実施 ・地域(北条ふれ愛教育協議会、北条地域内公共施設等　連絡会)との連携 ・機関誌「北斗」の発行による情報発信 ・人権教育推進事業	スケジュール（今年度）	・日常的な学習のサポート(随時) ・工作教室、館内外における遊び、教室事業等の開催 ・ふれ愛フェスティバル(北条ふれ愛教育協議会) ・夏のタベ(北条地域内公共施設等連絡会) ・センターこどもまつり＆ライブ(3月) ・機関誌「北斗」にて毎月「人権コーナー」で人権意識の啓発(通年) ・DVDを用いた平和や差別問題の人権学習会の実施

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	各種地域連携事業において、周辺住民、センターや他施設の参加もあり、地域に根付いた運営が行われていることから、地域全体の価値向上につながっていると考える。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		611		891		945
		旅費		0		0		0
		需用費		306		237		211
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		73		22		11
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		450		155		273
		負担金補助及び交付金		0		1		1
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,440		1,306		1,441
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		70		71		73
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		1,370		1,235		1,368
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.80	6,302	0.00	0
		再任用職員（人・千円）	1.80	7,445	1.98	8,589	0.90	4,320
		任期付職員（人・千円）	0.90	3,430	0.72	2,910	0.90	3,883
		会計年度任用職員（人・千円）	1.80	3,442	0.80	1,605	3.60	9,086
		退職手当引当金繰入額		0		460		0
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			14,317		19,866		17,289
総事業費 a+b				15,757		21,172		18,730

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	事業参加率	成果	令和6年度	%	目標	80	80	80
			80		実績	67.5	87.4	98.7
	指標の定義	各事業実施時の定員の総数に対する実際の参加者の総数の割合						
指標②	事業実施率	活動	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	年度当初の実施予定数に対する年間の実施実績数の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	日常活動や遊びの中で挨拶やルールの指導、人権教育を行いながら居場所づくりを行った。多くの事業は、例年以上の参加率からニーズの高さが伺える。地域連携については、「ふれ愛教育協議会」等を通じ、多くの事業・イベントに参画できた。また学校連携として小学1年生の施設見学・利用体験を実施し認知度の向上にも取り組んだ。今後もセンターの認知度をさらに上げるため、学校・地域連携の取り組みをさらに深化させていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	学校通学路点検事業

１．基礎情報

所属	教育総務部	学校管理課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市通学路交通安全プログラム
	事業	0118	学校通学路点検事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	・「大東市通学路交通安全プログラム」に基づき、大東市内全小学校の通学路の安全点検を実施する。	事業概要（今年度）	・通学路の点検業務を実施した。 ・枚方土木事務所に管理を移管するため、四条北小学校通学路の整備工事を実施した。
スケジュール（全体）	・通学路の点検業務を実施する。	スケジュール（今年度）	（通学路点検業務） 7月　通学路の点検報告（学校→教育委員会） 9月　通学路の点検業務を実施（「大東市通学路安全推進協議会」の開催） （通学路整備工事） 10月～　四条北小学校通学路整備工事

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	学校通学路の安全点検の実施については、警察、大阪府道路管理者等との連絡調整や協議によって市教委が直接状況把握することが必要であるため、公民連携手法はなじまないと考えられる。 点検手法等については、民間連携の可能性を研究していきたい。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		1,650		2,449		3,164
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		3,471
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,650		2,449		6,635
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		1,650		2,449		6,635
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.17	1,288	0.17	1,339	0.17	1,400
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		89		98		92
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			1,377		1,437		1,492
総事業費 a+b				3,027		3,886		8,127

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15.4%	32%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	新たに指定された通学路の点検	活動	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	新たに通学路指定された道路等についての安全点検作業の実施率						
指標②	新たに指定された通学路の改修進捗率	成果	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	78.9	72.7	69.6
	指標の定義	新たに通学路指定された道路等について必要な改修を行う進捗状況						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	関係機関との連携により必要な対策を講じるとともに、通学路の安全性を高めることができた。 対策が未実施の通学路については、関係機関に対して積極的な働きかけを行い、今後においても安全対策に関する取組みを進める。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	家庭教育支援事業

１．基礎情報

所属	教育総務部	家庭・地域教育課	

予算科目				総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(2)学校・家庭・地域の担い分けと連携
予算科目	会計	01	一般会計		
予算科目	款	09	教育費		
予算科目	項	01	教育総務費		
予算科目	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	
予算科目	事業	0105	家庭教育支援事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	家庭教育支援チームを設置。 アウトリーチ型支援の実施や家庭教育に関する情報及び学びの場の提供等、家庭教育支援の活動を実施する。	事業概要（今年度）	・小学1年生全家庭を対象としたアウトリーチ型支援の実施 ・「いくカフェ」の実施 ・思春期を迎える生徒の保護者へのアプローチの実施 ・家庭教育応援企業等登録制度の実施 ・親学習の充実
スケジュール（全体）	・地域協議会、基幹チーム会議等の開催 ・アウトリーチ型支援の実施 ・「いくカフェ」の企画、開催及び企業・団体への委託 ・家庭教育応援企業等の登録実施 ・親学習の実施（思春期を迎える生徒の保護者へのアプローチなど） ・家庭教育講演会の開催 ・相談・訪問チーム員への研修・養成講座	スケジュール（今年度）	・地域協議会、基幹チーム会議等の開催 ・小学1年生全家庭を対象としたアウトリーチ型支援の実施 ・「いくカフェ」の開催（市教委・企業・地域） ・思春期保護者向けセミナーの実施 ・家庭教育応援企業等の登録 ・家庭教育講演会の開催 ・サポーター（チーム員）養成 ・小学4年生全家庭の家庭教育に関する状況把握調査の実施

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	いくカフェの開催に民間のノウハウを用いることで、開催内容の多様性の確保や準備等に係る人員コストを抑えることができ、様々な保護者層を呼び込める可能性が広がり、また企業・団体側からしても周知宣伝やその他波及する経済効果を見込みうる。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		442		585		1,248
		旅費		1,440		1,857		1,614
		需用費		521		593		543
		役務費		573		451		440
		委託料		1,232		1,550		2,997
		使用料及び賃借料		119		127		282
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			4,327		5,163		7,124
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		604		682		682
		市債		0		0		0
		その他		696		1,738		1,199
		うち基金繰入金		696		1,738		1,199
		一般財源		3,027		2,743		5,243
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,361	2.00	15,754	2.00	16,476
		再任用職員(人・千円)	0.20	827	0.20	868	0.20	960
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	6.00	11,472	7.00	14,042	6.00	15,144
		退職手当引当金繰入額		785		1,150		1,080
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			24,445		31,814		33,660
総事業費 a+b				28,772		36,977		40,784

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校79.8%、中学校75.0% 【国】小学校85.8%、中学校81.9%	国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	児童・保護者と関わる（相談・訪問）	活動	令和9年度	2,500	件	目標	2,000	2,000	2,500
						実績	2,231	2,375	2,338
	指標の定義	家庭訪問、いくカフェなどにおいて保護者等と関わった件数							
指標②	状況把握調査において、相談できる人がいる保護者の割合	成果	令和9年度	100	%	目標	100	100	100
						実績	90.4	90.4	90.6
	指標の定義	状況把握調査において、子育ての悩みや不安を相談できる人がいると回答があった保護者の割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	事業の柱であるアウトリーチ型・サロン型・セミナー型支援を実施した。アウトリーチ型支援の対象となる児童・保護者数が減少したため相談・訪問等で児童・保護者と関わった件数が目標及び前年実績を下回っているが、サロン型支援であるいくカフェへの参加者は前年を上回っており、成果数値の内容としては前年度と比較して概ね良好であったと考えている。今後も引き続き事業の3本柱同士の連携を行い指標数値の改善に取り組む。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	放課後子ども教室推進事業

１．基礎情報

所属	教育総務部	家庭・地域教育課	

予算科目				総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(2)学校・家庭・地域の担い分けと連携
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	01	社会教育総務費	分野別計画	
	事業	0100	放課後子ども教室推進事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	①事業の目的 市内小学校において、全児童対象の放課後の安全・安心な居場所づくりの場を提供する。 ②事業の手法 国・府補助事業を活用し、全小学校の平日の放課後に社会教育として、英語教室、読み聞かせ、学習教室等の放課後対策事業を実施する。 ③事業対象者 主たる対象者は校区の小学生 ④事業の詳細 運営委員会を設置し、事業の方針等を論議し、各箇所に安全管理員とコーディネーターを配置し放課後子ども教室を運営する。	事業概要（今年度）	国・府の補助金を活用して、市内12小学校で、地域人材を活かした教室事業を学校と連携して実施。 放課後児童クラブで学習指導をしている教員OBを放課後子ども教室の学習教室の講師として実施。
スケジュール（全体）	感染対策を行いながら、学校と連携して、学校の実情に応じながら、学習教室等を実施していく。大阪府の提案の企業プログラムも取り入れながら、学校と連携して取り組める内容を検討していく。	スケジュール（今年度）	年度当初に、学校へ出向き、学校管理職と放課後児童クラブ担当者と放課後子ども教室について確認をし、学校の状況に応じた内容や開始時期を学校と連携しながら実施。 2月には、教育コミュニティづくり推進事業運営委員会を実施し、今年度のまとめと来年度に向けた方向性を検討。

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	放課後の子どもの安全・安心な居場所づくりのため、学習教室や民間企業の提案する体験学習などを実施している。民間企業との連携について更なる推進を図る。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		673		493		578
		旅費		0		0		0
		需用費		489		522		482
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,162		1,015		1,060
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		773		674		705
		市債		0		0		0
		その他		9		0		0
		うち基金繰入金		9		0		0
		一般財源		380		341		355
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	757	0.10	788	0.10	824
		再任用職員(人・千円)	0.30	1,241	0.30	1,301	0.30	1,440
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		52		58		54
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			2,050		2,147		2,318
総事業費 a+b				3,212		3,162		3,378

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校 79.8%,中学校 75.0% 【国】小学校 85.8%,中学校 81.9%	国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	教室開催日数	活動	令和6年度	回	目標	800	800	800
			800		実績	422	383	383
	指標の定義	市内全小学校で放課後子ども教室を実施した合計数						
指標②	教室参加児童数	成果	令和6年度	人	目標	48,000	48,000	48,000
			48,000		実績	16,998	18,146	12,151
	指標の定義	市内全小学校で放課後子ども教室を実施した際の参加児童の合計数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	年度当初の学校訪問だけでなく、日々の情報共有によって、学校と連携しながら実施することができた。また、コロナ禍で休止していた将棋体験を復活させるなど、コロナ前の水準に戻せるようなきっかけ作りができた。 今後も地域ボランティアの新規募集や大阪府が提供する企業プログラムを活用し、開催日数及び参加数の増加を目指し、児童にとって安全・安心な場となるよう努めていきたい。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	英語教育推進事業

１．基礎情報

所属	学校教育政策部	指導・人権教育課	

予算科目				総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(1)学力の向上
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	0101	英語教育推進事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								

２．内容

事業概要（全体）	令和2年度に小学校、令和3年度に中学校での新学習指導要領が実施されたことに伴い、学校教育における英語教育の指導方法を改善しながら、児童生徒の英語力向上を図る。	事業概要（今年度）	「生きて使える英語力の育成」を目標とし、大阪府教育庁の指導主事を招いた研修や英語コーディネーターを中心とする英語教育推進連絡会による情報発信等の取組を実施し、児童生徒の学びへの意欲を向上させた。 中学生については英検S-CBTの受検料を補助（3級以上）し、CEFR A1相当の英語力を有する中学3年生の割合向上をめざした。 また、大阪府作成の「STEPS in OSAKA」を活用してICTの有効利用を促進するとともに、小学校でのAET活用拡大で「話す」「聞く」力の育成を図った。
スケジュール（全体）	H29　Daito English Trial事業開始 R2　小学校5.6年生での英語の教科化と3.4年生での外国語活動の開始（新学習指導要領） R5　AETを四条北小学校に配置 R5　Daito English Trialの助成対象を中3から中1～中3までに拡大 R6　Daito English Trialの集合型受検をS-CBT利用型に変更 R6　AETを諸福小学校に配置	スケジュール（今年度）	4月　英語指導助手（AET）後期派遣 6月　Daito English Trial　Hop検定（動画視聴） 8月　Daito English Trial　Step検定（各校） 英語指導助手（AET）前期派遣 11月　Daito English Trial　Jump検定（S-CBT） 2月　各校でアンケート実施

公民連携の視点	要件	■　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	文部科学省のJET制度の場合は、年度途中での緊急帰国や来日延期などの際に代替の英語指導助手の配置があるわけではない。当初の授業が予定通りに実施できないとなれば、教員の負担が増えるだけでなく、児童生徒にとっても不利益につながる。民間企業からの人材紹介で緊急時に対応することで、各校における英語教育を安定的に実施することが可能になる。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		279		393		724
		需用費		19		18		0
		役務費		7		11		0
		委託料		1,786		0		1,172
		使用料及び賃借料		52		65		230
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		2,284		2,291		2,491
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			4,427		2,778		4,617
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		1,666
		うち基金繰入金		0		0		1,666
		一般財源		4,427		2,778		2,951
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.60	4,544	0.40	3,151	0.40	3,295
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	9.00	17,208	9.00	18,054	10.00	25,240
		退職手当引当金繰入額		314		230		216
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			22,066		21,435		28,751
総事業費 a+b				26,493		24,213		33,368

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 算数 97 理科 97	100以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	Daito English Trial各検定への学校参加率	活動	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	10月に実施するJump検定への8中学校の参加割合						
指標②	中学3年修了時の英検3級相当（CEFR A1レベル）以上取得率	成果	令和7年度	%	目標	40	42	42
			50		実績	37.4	24.6	44.2
	指標の定義	CEFR A1レベル（英検3級相当）以上を有すると思われる市立中学3年生の割合						
指標③	小学生の英語学習に対する肯定的回答割合	成果	令和6年度	%	目標	85	85	85
			85		実績	78.2	79.5	77.5
	指標の定義	3学期に全小学校で実施する市教育委員会作成のアンケート項目「外国語の勉強が好きだ」において、肯定的回答を選択した児童の割合						

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	平成29年度からスタートさせたDaito English Trialについて、子どもたちにとってより受検しやすく、自己分析につながるようなシステムへと大幅に変更した。国が掲げる目標値（R9 60%）にも近づいたが、保護者を含めて制度の周知を継続する必要がある。AETの拡充も進み、より効果的な活用を制度化していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	不登校支援・相談事業

１．基礎情報

所属	学校教育政策部	指導・人権教育課	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計		4確かな学力の向上と教育環境の充実(4)多様な教育機会の創出	
款	09	教育費			
項	01	教育総務費			
目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱	
事業	0102	不登校支援・相談事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								

２．内容

事業概要（全体）	不登校の状態にある児童生徒への支援、また未然防止の取組について、各校が対応を進めるために必要な支援を行う。市教育委員会が運営する教育支援センターでは、児童生徒の自立支援を「ボイス」で行い、教育相談室での保護者支援と連携させる。	事業概要（今年度）	「学びへのアクセス100%」の理念実現のため、学校と教育支援センター「ボイス」との中間地となる居場所として、学校内の別室を「校内教育支援ルーム」として運営した。 そのために、「将来の社会的自立」という「ボイス」の理念を共有しながら、校内外での居場所活用の支援充実を図った。教育支援センター「ボイス」については、プログラミング学習やeスポーツ、農園活動や子どもたちが考えたイベントの実施など、多様なプログラムを提供し、活動を多角化させた。さらに、「ボイス」でのアウトリーチ支援にも取り組んだ。
スケジュール（全体）	R2　「ボイス」を適応指導教室から教育支援センターに改編し、教育相談と一体運営 「ボイス」に民間スタッフのコーディネーターとデイリーダーを配置 R3　「ボイス」におけるICT環境の整備 R4　コロナ禍における「ボイス」利用者増に対応するため、スタッフを1名増員 R5　「ボイス」利用者へのメタバース支援を開始 不登校指導員の全校配置 R6　「ボイス」の月曜開室をスタート ※学習特化プログラムとアウトリーチ支援	スケジュール（今年度）	4月　不登校指導員の派遣 新年度ボイス利用者登録 4.8.12月　不登校対応担当者研修会 4.8.1月　教育相談室チラシ配布 7.12月　不登校指導員研修会 7.12.2月　ボイス情報交流会（親の会）

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	令和2年度から、教育支援センター「ボイス」に民間で不登校支援の経験を有するデイリーダーやコーディネーターを配置した。保護者懇談やスタッフ研修などの場で、広義の公民連携を進めている。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		11,337		15,823		20,435
		旅費		2		4		518
		需用費		248		178		1,060
		役務費		472		451		409
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		3		61
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		321		14		2,929
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			12,380		16,473		25,412
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		320		2,400		3,887
		うち基金繰入金		320		2,400		3,887
		一般財源		12,060		14,073		21,525
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.70	5,302	0.90	7,089	0.90	7,414
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.10	191	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		366		518		486
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			5,859		7,607		7,900
総事業費 a+b				18,239		24,080		33,312

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	教育支援センター「ボイス」の運営・施設面での整備率	活動	令和6年度	%	目標	60	70	80
			80		実績	70	75	90
	指標の定義	民間スタッフによる保護者対応研修やICT環境の整備、多様なニーズに対応できる場の提供など、ソフト・ハード両面での整備に関するスタッフアンケートによる回答割合						
指標②	教育相談室で対応したケースの相談者満足率	成果	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	95	95	95
	指標の定義	現状の悩みや今後の方向性について、解決につながるかたちで相談員とのやり取りが行われたかどうかを、相談記録表から担当者が調査した満足割合						
指標③	「学びにアクセス」できていない不登校児童生徒数	成果	令和7年度	人	目標	－	80	40
			40		実績	261	92	82
	指標の定義	多様な学びの機会にまったくアクセスできていない（週１回）不登校児童生徒数						

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	「ボイス」の運営は、民間スタッフのノウハウを生かしながら、ICT教育、農園活動、キャリア学習、性教育等様々な形を取り入れ、個別最適な学習機会を提供することができた。また、月曜日にアウトリーチ支援をスタートさせ、外出が難しい重篤な不登校児童生徒にも支援を拡充したが、ニーズの掘り起こしがさらに必要である。スタッフ対象研修も見直し、児童生徒、保護者への対応の仕方や発達障害に関する理解をすすめていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	特別支援教育充実事業

１．基礎情報

所属	学校教育政策部	指導・人権教育課	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			4確かな学力の向上と教育環境の充実(3)次代を見据えた、新しい教育の実施
款	09	教育費			
項	01	教育総務費			
目	01	教育委員会総務費		分野別計画	大東市教育大綱
事業	0103	特別支援教育充実事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
		○	○					
10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
○								

２．内容

事業概要（全体）	支援を必要とする児童生徒一人ひとりの発達段階や特性を的確に把握し、「ともに学び、ともに育つ」学級経営を実践する教員の指導力を向上させ、基礎的環境整備の充実と合理的配慮の提供のために、支援員を配置し、「個別の教育支援計画」の活用を進める。	事業概要（今年度）	児童生徒一人ひとりの発達検査を行う発達相談や学校の組織体制について助言する巡回相談、支援学級在籍ではない児童生徒の支援を行う支援教育支援員、さらに音楽療法や通級指導教室の整備など、多面的多角的に支援を必要とする児童生徒をサポートする仕組みづくりを進めた。
スケジュール（全体）	H28　「第4次大東市障害者長期計画」策定 R4.4.27　特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について（文科省通知） R5　19校21教室において通級指導を実施 R6　全20小・中学校において通級指導を実施	スケジュール（今年度）	7.8.12月　支援教育コーディネーター研修会 7.8月　支援学級担当教員等のための研修会 7.12.3月　介助員研修会

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	介助員や支援員の確保については、府内の各市町村において情報共有しながら課題解決を模索している。（市民病院等との連携を行っている市町村もある）現在は、地域のつながりや保護者など、主に市内在住の方々の協力で事業を展開しており、極めて高度な個人情報を取り扱う本事業等を企業が引き受けて利益を生み出すことは難しいと考える。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		8,321		25,816		28,067
		旅費		0		0		0
		需用費		77		103		1,050
		役務費		188		98		98
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		57		68		94
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		1,039
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			8,643		26,085		30,348
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		242		299		379
		市債		0		0		0
		その他		0		0		2,087
		うち基金繰入金		0		0		2,087
		一般財源		8,401		25,786		27,882
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.80	13,633	1.80	14,179	1.80	14,828
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		941		1,035		972
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			14,574		15,214		15,800
総事業費 a+b				23,217		41,299		46,148

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校 79.8%、中学校 75.0% 【国】小学校 85.8%、中学校 81.9%	国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	発達・巡回相談申込への年度内対応率	活動	令和6年度	%	目標	90	90	90
			90		実績	84.4	90.1	92.8
	指標の定義	対象の児童生徒への発達検査を行う発達相談と支援教育の校内体制の指導・助言を行う巡回相談に関する学校からの依頼に対する、年度内対応割合						
指標②	通級指導教室での学習に関するアンケートの肯定的回答率	成果	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	90	96.6	98.2
	指標の定義	通常の学級に在籍しながら週に1回程度、専門的指導を受けている児童生徒へのアンケート項目「通級指導教室での学習が役立つ」における肯定的回答割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	発達・巡回相談は、学校からの依頼に対して概ね対応できた。また、幼小中で互いの教員の同席を促し、事前の情報共有（ケース会議等）と事後のカンファレンスを実施することで、内容の充実を図れた。通級指導教室も全小中学校に設置し、通常学級の支援が必要な児童生徒に対してよりきめ細やかな支援・指導ができた。中学校卒業後の進路への理解が十分ではないという課題があり、保護者説明会を工夫して実施する必要がある。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	学校支援事業

１．基礎情報

所属	学校教育政策部	指導・人権教育課	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計		4確かな学力の向上と教育環境の充実(2)学校・家庭・地域の担い分けと連携	
款	09	教育費			
項	01	教育総務費			
目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱	
事業	0107	学校支援事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								

２．内容

事業概要（全体）	各学校の教育課程とニーズに応じて、多様な外部人材を活用できるように支援員等を配置する。ネットトラブル等の問題行動については、教育アドバイザー（警察OB）による巡回指導で未然防止の取組みと適切な対応を助言する。部活動の地域移行を通じて、子どもたちの輝ける場の創出を図る。	事業概要（今年度）	地域人材の積極的な活用を進め、部活動の専門的な活動の質の向上や教員の負担軽減、個に応じた学習支援、放課後や土曜日の補充学習会の補助等の役割を担った。スクールロイヤーや枚方少年サポートセンター等の関係諸機関と学校をつなぐ場面において、教育アドバイザー（警察OB）が専門家の見地から助言を行った。部活動の地域移行については、新たな種目の設定と事務局機能の強化を並行して進め、将来にわたって持続可能な制度構築に向けて、専門家等の意見を伺いながら検討を続ける。
スケジュール（全体）	H25 警察OB等による学校問題解決支援チームの活動開始 R1 中学校部活動指導員制度開始 警察OBによる巡回指導の方針変更（小学校を固定し、中学校を希望制に） R2 部活動拠点校方式の試行 R4 大東スクールアシスタント制度（人材バンク）スタート R5 休日の部活動地域移行（剣道・メディア） 警察OB2名体制 R6 休日の部活動地域移行　種目追加（水泳・バスケスクール・COOL JAPAN CLUB）	スケジュール（今年度）	4月　部活動拠点校方式利用者の確認 7月　教育アドバイザー（警察OB）による非行防止教室の開催 12月 いじめ問題対策連絡協議会 授業等支援員の適正配置アンケート実施 3月　休日の部活動地域移行 保護者・生徒説明会

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	令和4年度末にスタートさせた「大東スクールアシスト制度」は、順調に登録者数を増やしているが、学校の求める人材を100%供給できている状況ではない。各校がゼロから人材を探すことはなくなったが、より効率的かつ幅広く人材を集める必要がある。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		8,972		11,417		14,180
		旅費		371		851		1,261
		需用費		142		137		484
		役務費		288		354		518
		委託料		0		110		1,848
		使用料及び賃借料		0		40		855
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		374		291
		負担金補助及び交付金		0		74		190
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			9,773		13,357		19,627
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		1,913		1,792		3,155
		市債		0		0		0
		その他		0		0		290
		うち基金繰入金		0		0		290
		一般財源		7,860		11,565		16,182
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.90	6,817	0.60	4,726	0.80	6,590
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	2.81	5,373	5.16	10,351	7.00	17,668
		退職手当引当金繰入額		471		345		432
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			12,661		15,422		24,690
総事業費 a+b				22,434		28,779		44,317

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校79.8%、中学校75.0% 【国】小学校85.8%、中学校81.9%	国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	授業等支援員の適正配置	活動	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	91.8	97.5	99.5
	指標の定義	全小中学校に配置する授業等支援員予算に対する活用の割合						
指標②	部活動指導員配置校における顧問教員の指導時間削減率	成果	令和6年度	%	目標	80	80	80
			80		実績	44.7	51.7	83.9
	指標の定義	部活動指導員を配置している部の顧問教員アンケートにおける、別の業務に携わることができた時間の割合						
指標③	警察OB巡回指導による状況改善率	成果	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	90	80	85
	指標の定義	警察OBの派遣後の各校アンケートにおける、状況改善の肯定的割合						

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	部活動指導員は市内全中学校が活用し、教員の負担軽減に繋がった。休日部活動の地域移行は、意見交換会を開きながらモデル実施的に種目数を増やすことを検討している。警察OB活用においては各校から多くの相談が寄せられ、法的根拠に基づいた対応や警察との連携等で状況改善につなげることができた。一方で、低学年でのSNSトラブルが課題として挙がっており、非行防止教室の内容を工夫して実施する必要がある。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	GIGAスクール推進事業

１．基礎情報

所属	学校教育政策部	ＩＣＴ教育戦略課	

予算科目				総合戦略	
	会計	01	一般会計		4確かな学力の向上と教育環境の充実(1)学力の向上
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	0114	GIGAスクール推進事業		
分類		Ⅰ類事業			

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	全国一律に展開される「GIGAスクール構想」に基づき、一人一台学習者用端末を利用した学習環境を構築するために、小中学校内の情報機器、ネットワーク環境の整備を実施していく。 【実施期間】 令和元年度～	事業概要（今年度）	校内ネットワーク、タブレット端末の保守、年次アカウント更新作業を行い、小中学校における業務が円滑に遂行できるようにした。
スケジュール（全体）	R1　「GIGAスクール構想」に基づいた情報機器等整備の計画の作成 R2　校内ネットワークの設置、タブレット型端末の配備の完了 R3～　情報機器を活用した教育活動の推進、ネットワーク環境のさらなる充実	スケジュール（今年度）	4月　年次アカウント更新作業 4～3月　保守・運用業務 校内ネットワーク整備

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	学習者用端末とそれに付随するソフトウェア及び校内ネットワークを民間事業者への業務委託を活用して充実させることで、ICTを活用した教育活動が円滑に行える環境を整備し、地域価値向上に貢献する。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		2,799		2,799		2,799
		委託料		60,099		34,438		104,104
		使用料及び賃借料		0		63,290		48,554
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		15,851		0		385
		負担金補助及び交付金		2,278		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			81,027		100,527		155,842
	財源内訳	国庫支出金		6,831		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		42,420		985		59,993
		うち基金繰入金		42,420		985		59,993
		一般財源		31,776		99,542		95,849
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,574	1.00	7,877	1.00	8,238
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.50	1,906	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		523		575		540
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			10,003		8,452		8,778
総事業費 a+b				91,030		108,979		164,620

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 算数 97 理科 97	100以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	ICT機器の活用割合	活動	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	85.4	83.3	75
	指標の定義	「全国学力・学習状況調査」質問紙における「ほぼ毎日ICT機器を活用」の割合						
指標②	教育用ソフトウェアの活用度	成果	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	71.9	74.7	77.6
	指標の定義	「学校における教育の情報化実態等調査」の「児童生徒が互いの考えを交換し共有して話し合うことができるようソフトウェア等を活用する」の肯定的割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	長寿命化改良工事に伴う校内ネットワークの再整備やアクセスポイントの増設により、校内で円滑に学習者用端末を活用できる環境を整備した。また、次年度の学習者用端末の更新に向け、大阪府が設置した大阪府公立学校情報機器共同調達協議会に参加し、GIGAスクール構想第2期に向けた学習者用端末の検討を進めた。学習者用端末のさらなる活用を想定し、引き続きICT教育を円滑に行うことができる環境整備を進めていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	ICT活用教育推進事業

１．基礎情報

所属	学校教育政策部	ＩＣＴ教育戦略課	

予算科目				総合戦略	
	会計	01	一般会計		4確かな学力の向上と教育環境の充実(1)学力の向上
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	0121	ICT活用教育推進事業		
分類		Ｉ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	一人一台タブレット端末と高速大容量のネットワーク整備を背景に、ICTを活用した主体的、対話的で深い学びにつながる授業づくりを展開する。 ・デジタル教材の導入 ・ICTを活用した授業づくりの支援 ・プログラミング教育の推進 【実施期間】 令和4年度～	事業概要（今年度）	AI型デジタルドリル等の教材を用いてICT活用教育を推進した。 研修会や教員間の情報共有を通じて、全市的な授業改善を展開した。
スケジュール（全体）	デジタル教材をはじめICTを活用した教材を導入、研修会等の実施。 R4　プログラミング教材の購入（小学校） 　　AI型デジタルドリルの導入（中学校） R5　AI型デジタルドリルを導入（小学校） 　　双方向のネットワークを活用したプログラミング教材を導入（中学校） 　　ICT活用教育研究事業の実施 R6～　AI型デジタルドリル、プログラミング教材の活用	スケジュール（今年度）	4月～　デジタル教材の活用 随時　研修会の開催 ・情報教育担当者研修会（年5回） ・希望者対象学習会（年7回） ・各種研修会

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間事業者によって提供された学習用ソフトウェアを効果的に活用することで、高度な授業づくりと教員の負担軽減を可能にし、地域価値向上に貢献する。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		45		60		282
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		2,200		0
		使用料及び賃借料		9,883		30,086		38,039
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		6,643		0		0
		負担金補助及び交付金		1,188		1,157		1,128
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			17,759		33,503		39,449
	財源内訳	国庫支出金		0		7,095		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		16,282		21,836		35,574
		うち基金繰入金		16,282		21,836		35,574
		一般財源		1,477		4,572		3,875
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,574	1.00	7,877	1.00	8,238
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.50	1,906	0.50	2,021	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		523		575		540
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			10,003		10,473		8,778
総事業費 a+b				27,762		43,976		48,227

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 算数 97 理科 97	100以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	教員のICT活用指導力	成果	令和6年度	%	目標	99	100	100
			100		実績	83.1	85.4	87.1
	指標の定義	「学校における教育の情報化実態等調査」の「教員のICT活用指導力の状況」の肯定的割合						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	1人1台学習者用端末の日常的な活用が定着しつつある中で、研修会や学習会を通じて、さらに主体的、効果的な活用につながる授業研究・実践が行われた。引き続き、ICTの活用ありきではなく、アナログとデジタル両方のメリットを融合した授業づくりを進めるとともに、児童生徒がより主体的にICTを選択し、一人ひとりの学力向上につながるよう研修会やコンテンツの内容の充実を図る。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	学力向上推進事業

１．基礎情報

所属	学校教育政策部	教育研究所	

予算科目				総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(1)学力の向上
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	0104	学力向上推進事業		大東市教育ビジョン
分類		Ｉ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	全国学力・学習状況調査の着実な結果向上のために、直接的・間接的に施策を展開する。	事業概要（今年度）	児童生徒に関わる施策として学力向上ゼミ、市共通到達度確認テスト、大東まなび舎等を実施することで児童生徒の学力向上を推進した。また、教職員の指導力向上の施策として大東教員スキルアップ講座、学力向上先進地視察等を実施した。 「だいとう教育ビジョン2025（仮）」の策定に向けて、大東市教育ビジョン策定委員会を開催した。
スケジュール（全体）	・児童生徒の学力向上に関わる施策 学力向上ゼミ開講、中学校にて大東まなび舎開講、市内全小中学校にて市共通到達度確認テストの実施、教職員の指導力向上に関わる施策 大東教員スキルアップ講座開講、学力向上先進地視察研修の実施、「だいとう教育ビジョン2025」策定に係る大東市教育ビジョン策定委員会の開催	スケジュール（今年度）	4月　市共通到達度確認テスト実施 5～3月　学力向上ゼミ実施（35回） 大東まなび舎開講（中学校8校放課等） 大東教員スキルアップ講座開講（年間24回） 大東市教育ビジョン策定委員会（年5回） 9月　学力向上先進地視察研修の実施

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	学力向上ゼミを民間に委託して実施しているところであるが、学校外の学びを民間のノウハウを活用して保障することができると想定される。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		1,491		1,488		1,232
		旅費		794		927		842
		需用費		302		173		211
		役務費		9		9		9
		委託料		16,755		16,673		17,369
		使用料及び賃借料		728		799		798
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		6		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			20,079		20,075		20,461
	財源内訳	国庫支出金		592		651		568
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		1,988		1,678		1,831
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		17,499		17,746		18,062
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,574	1.00	7,877	1.00	8,238
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		523		575		540
		その他		0		0		118
	人件費計（千円） b			8,097		8,452		8,896
総事業費 a+b				28,176		28,527		29,357

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 算数 97 理科 97	100以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	全国・学力学習状況調査の無解答率	活動	令和7年度	%	目標	①3.5②9.0	①3.5②8.0	①3.5②7.5
			①2.0②5.0		実績	①5.6②7.0	①4.8②7.8	①4.2②8.4
	指標の定義	①小学校平均無解答率　②中学校平均無解答率						
指標②	全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国との比較	成果	令和7年度	―	目標	①0.95②0.94	①0.95②0.94	①0.95②0.94
			1		実績	①0.94②0.94	①0.94②0.93	①0.93②0.92
	指標の定義	平均正答率における全国を1としたときの全国の比較　①小学校　②中学校						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	学力向上ゼミ（中学校）において、「集団個別コース」の拡充をより一層推進することで、部活動と土曜日の学習の両立を図りたいというニーズに応えることができた。3年目となる学力向上先進地視察研修では、石川県能美市立小・中学校へ視察を行い、累積で市内60名の教員が先進地から学ぶことで、とくに全国学力・学習状況調査における「無解答率」の改善が見られた。引き続き、好事例の自校化を促進していきたい。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	教育研究推進事業

１．基礎情報

所属	学校教育政策部	教育研究所	

予算科目				総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(1)学力の向上
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育ビジョン
	事業	0106	教育研究推進事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	「だいとう教育ビジョン2022」に基づく全市的な授業改善・授業研究の推進及び教職員研修の実施する。	事業概要（今年度）	「だいとう教育ビジョン2022」を活用した授業改善研修を実施するとともに教職員の資質向上に向けた各種研修を実施した。
スケジュール（全体）	・授業改善研究会及び校内研究会実施（市内全小中学校） ・市教育研究フォーラム開催 ・「教育専門監」学校派遣 ・初任者、10年経験者研修等実施 ・自主的研究会講師派遣 ・教育資料、研究図書の収集、設置	スケジュール（今年度）	5～2月　授業改善研究会実施（各校3回以上） 「教育専門監」学校派遣 初任者、10年経験者研修実施 自主的研究会講師派遣 大東教員フォローアップ研修講師派遣 7.8月　市教育研究フォーラム実施

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	教職員の研修としての位置づけとして実施している事業であり、その研修講師として民間人材を招聘していくことで、教職員が幅広い知識を得ることができる。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		2,248		2,709		3,084
		旅費		0		0		0
		需用費		181		133		145
		役務費		66		110		154
		委託料		321		0		0
		使用料及び賃借料		259		258		254
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		20		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			3,075		3,230		3,637
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		3,075		3,230		3,637
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,574	1.00	7,877	1.00	8,238
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	1.00	2,524
		退職手当引当金繰入額		523		575		540
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			8,097		8,452		11,302
総事業費 a+b				11,172		11,682		14,939

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和3年度	令和7年度	
児童生徒質問紙における授業改善に関する項目の肯定的回答の割合（全国平均を100としたときの全国比）	大東市教育ビジョン	96	100以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	「教育ビジョン」教員アンケートの肯定的回答の割合	成果	令和7年度	%	目標	80	85	86
			90		実績	84	89	91
	指標の定義	「だいとう教育ビジョン」の教員活用状況アンケートにおける肯定的回答の割合						
指標②	授業改善研を伴う校内研修の実施	活動	令和7年度	回	目標	6	6	6
			各校6		実績	6	6	6
	指標の定義	市内小中学校における授業改善に伴う校内研修の実施回数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	すべての教員が、だいとう教育ビジョンを踏まえた授業改善を行えるよう、ビジョン活用アンケートで収集した具体的な好事例を、市内教職員へ発信することができた。ビジョンの項目を意識して授業づくり等をすすめることで、より一層の授業改善につながっている。また、教育専門監学校派遣を年間11校で実施し、日常的かつ効果的に各校の教職員の授業づくりに関わった。今後も、指導助言を行い授業改善に繋げたい。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	言語活動推進事業

１．基礎情報

所属	学校教育政策部	教育研究所	

予算科目				総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(1)学力の向上
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育ビジョン
	事業	0120	言語活動推進事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	府の学力に係る方針を踏まえ、『言語能力の育成のために、学校全体で読書活動や学校図書館を活用した授業づくり』を目指して市内20校に学校司書を配置し、より一層効果的に活用する。 「確かな学力」と「豊かなこころ」の育成に資することを目的とした取組の一貫として、小中学生弁論大会を開催する。	事業概要（今年度）	学校司書連絡会や図書担当者研修の研修会を実施することにより、学校図書館の役割を確認しながら、学校図書館の効果的な活用と充実を図った。 小中学生弁論大会を開催し、言語環境の一層の充実を図った。
スケジュール（全体）	・大東市小中学校弁論大会開催 ・児童生徒の読書活動の推進と充実 ・図書館のセンター的機能を市内全校で充実 ・子ども新聞の定期購読	スケジュール（今年度）	4～3月　学校司書連絡会の実施（年6回） 子ども新聞の活用 8月　図書館を使った調べる学習コンクール 9月　学校図書館教育担当者及び学校司書研修会の実施 11月　大東市小中学生弁論大会

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	学校司書を全校配置することで、学校図書館の効果的な活用を図るとともに、児童・生徒の学力向上に繋げる事業であり、民間のノウハウを活用することで、学校図書館の情報センター機能の充実を図ることができる。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		50		68		71
		旅費		0		484		523
		需用費		90		476		501
		役務費		88		88		88
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		97		97		86
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		33
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			325		1,213		1,302
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		1		1
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		325		1,212		1,301
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,574	1.00	7,877	1.00	8,238
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	14.00	26,768	14.00	28,084	14.00	35,336
		退職手当引当金繰入額		523		575		540
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			34,865		36,536		44,114
総事業費 a+b				35,190		37,749		45,416

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和4年度	令和7年度	
全国学力・学習状況調査における「書くこと」「読むこと」の平均正答率の全国との比較（全国を1とした場合）	大東市教育ビジョン	【小学校】0.92 【中学校】0.93	1以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	図書館を使った調べる学習コンクールへの応募数	成果	令和7年度	点	目標	800	1,000	1,100
			1,200		実績	1,117	1,139	1,783
	指標の定義	市内小中学校からの図書館を使った調べる学習コンクールへの応募数						
指標②	読書が好きと答えた児童生徒の割合	成果	令和7年度	%	目標	80	80	80
			85		実績	72	75	80
	指標の定義	市調査「本を読むことが好き」の肯定的回答の割合						
指標③	弁論大会への参加割合	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	96.1	97.8	91.3
	指標の定義	弁論大会における市内小中学校対象児童（小４～６年）・生徒（中１～３年）に対する参加率						

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	弁論大会においては、引き続き高い参加率を維持でき、子どもたちに仲間や大勢の前で発表する機会・経験を与えることができた。また、「図書館を使った調べる学習コンクール」において、応募作品数が大阪府下でもっとも多い結果であったことは、大きな成果である。引き続き、学校図書館の読書センターとしての機能を高めていくとともに、市内での好事例を共有できるように取組みを続けたい。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	地域とともにある学校づくり事業

１．基礎情報

所属	教育総務部／学校教育政策部	教育企画室	

予算科目				総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(2)学校・家庭・地域の担い分けと連携
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	0117	地域とともにある学校づくり事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	地域住民が学校運営に参画できる組織を構築し、地域とともにある学校づくりを実現することで、地域教育の活性化をさらに図り、子どもたちの健全育成を効果的に推進する。	事業概要（今年度）	8中学校区において、学校運営協議会を年間3回以上実施した。 これまで実施してきた地域教育協議会における活動内容についても学校運営協議会で熟議し、さらに効果的に実施した。
スケジュール（全体）	学校運営協議会を開催し、学校運営方針等の承認を行う。 総合的教育力活性化事業を各地域教育協議会に委託し、計画的に実施する。	スケジュール（今年度）	4月　委員の推薦 5月　第1回学校運営協議会の開催 　　委員の任命、学校運営方針の承認 6～3月　各中学校区の実状に応じて複数回開催 通年　全中学校区において、地域教育協議会に委託し総合的教育力活性化事業を実施 1月　学校運営協議会情報交換会 2月　地域教育協議会研修会

公民連携の視点	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	学校運営協議会を全中学校区で設置し、中学校区内の小中学校と地域住民が中心となって学校運営協議会で委員の任命や学校運営方針の承認するなど、地域住民とともに学校づくりを進めている。今後、民間との連携による取組等も実施することで、より効果的な事業を実施することも視野に入れている。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		23		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		49		0
		役務費		0		0		0
		委託料		1,600		1,600		1,600
		使用料及び賃借料		8		0		9
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		2
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,631		1,649		1,611
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		1,631		1,649		1,611
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	757	0.10	788	0.10	824
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		52		58		54
		その他		173		260		191
	人件費計（千円） b			982		1,106		1,069
総事業費 a+b				2,613		2,755		2,680

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校79.8%、中学校75.0% 【国】小学校85.8%、中学校81.9%	国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	中学校区への学校運営協議会導入率	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	市内全8中学校区のうち、学校運営協議会を導入した割合						
指標②	学校運営協議会の開催回数に対する達成率	成果	令和7年度	%	目標	70	80	100
			100		実績	75	121	142
	指標の定義	各学校運営協議会を年間3回開催（市としては24回開催）することを目標としたときの達成率						
指標③	地域教育協議会主催行事への参加人数（延べ）	成果	令和7年度	人	目標	8,000	8,000	8,000
			8,000		実績	5,851	7,112	7,479
	指標の定義	各地域教育協議会主催行事への参加人数						

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	総合的教育力活性化事業では、コロナ禍前の水準での開催に向けて各地域教育協議会で前向きに検討できた。コミュニティスクール推進事業では、全中学校区の学校運営協議会で地域・保護者の学校運営への参加が定着している。さらに情報交換会では、好事例の情報提供・共有をしたいという意見も出た。今後は、情報交換会を継続するとともに各組織の委員に対し、他市の好事例の紹介や研修会への参加を促し、活動の活性化につなげたい。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	義務教育学校設置事業

１．基礎情報

所属	教育総務部／学校教育政策部	教育企画室	

予算科目				総合戦略	
	会計	01	一般会計		4確かな学力の向上と教育環境の充実(3)次代を見据えた、新しい教育の実施
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	0122	義務教育学校設置事業		大東市教育ビジョン
分類		Ｉ類事業			小中学校長寿命化計画

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	「小中一貫教育の推進と発展」のため、北条小学校と北条中学校を統合し、（仮称）大東市立ほうじょう学園を設置する。	事業概要（今年度）	『（仮称）大東市立ほうじょう学園の設置に関する基本構想』を策定し、『（仮称）大東市立ほうじょう学園施設整備方針』（基本設計等）の策定に着手した。 小中一貫教育の先進事例について、各校の状況を確認し、情報を収集した。また、北条小・中学校教職員を対象にワークショップを行い、教室配置の在り方やカリキュラム等に関する意見を聴取した。
スケジュール（全体）	【全体のスケジュール】 R5年度～R6年度　基本構想策定 R6年度～R7年度　施設整備方針（実施計画・基本設計）策定 R7年度～　実施設計・工事 R11年度以降　開校※ ※R12年度以降開校に変更	スケジュール（今年度）	6月　基本構想の策定 7月～2月　教職員対象の報告会・ワークショップ（計6回） 11月～3月　検討委員会（計3回） 11月　施設整備方針の策定事業者をプロポーザル方式により選定 2月　地域説明会（計2回） 3月　基本設計の素案作成

公民連携の視点	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	義務教育学校の設置にあたっては、今後、民間手法の活用について検証し、連携による取組み等を実施することで、より効果的な事業を実施していくことを視野に入れる。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		4
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		46,485
		使用料及び賃借料		0		0		6
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		0		46,495
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		46,489
		うち基金繰入金		0		0		46,489
		一般財源		0		0		6
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	2.00	16,476
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		0		1,080
		その他		0		0		118
	人件費計（千円） b			0		0		17,674
総事業費 a+b				0		0		64,169

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校 79.8%、中学校 75.0% 【国】小学校 85.8%、中学校 81.9%	国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	義務教育学校整備における進捗率	成果	令和10年度	%	目標	－	－	20
			100		実績	－	－	20
	指標の定義	義務教育学校設置開校に向けた事業計画進捗率						
指標②	意見聴取の場の開催回数に対する達成率	活動	令和6年度	%	目標	－	－	100
			100		実績	－	－	100
	指標の定義	義務教育学校の設置に関する検討委員会やワークショップ等、保護者・地域住民等からの意見聴取の場を年間8回開催することを目標としたときの達成率						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	基本構想を策定し、プロポーザル方式により施設整備方針策定業者を選定した。さらに、検討委員会や地域説明会、教職員ワークショップ等を開催し、様々な意見を聴取して基本設計の作成を進めることができた。また当初令和11年度以降に開校予定だったが、保護者等の意見を踏まえ、令和12年度以降に改めた。来年度も引き続き検討委員会等を開催し、学校・地域・保護者の意見を踏まえ施設整備方針を策定する。

Ｃ．市勢の概要

Ｃ．市勢の概要

〔参考にした調査〕

・市町村公共施設状況調査

・住民基本台帳年報等

・経済センサス活動（基礎）調査

・消防年報

・都市公園等整備現況調査

・道路施設現況調査

（数値、調査時点については、各々の調査に従っている。）

（※）市町村公共施設状況調査は、１５年度分から年度により調査範囲が縮小されたため、調査にない項目については従来の調査基準にのっとって改めて算出している。

1　人口動態

区分		年度 3	4	5	6
人口動態	転　　入	3,842	4,400	4,167	4,575
	転　　出	4,555	4,683	4,269	4,526
	出　　生	781	729	720	667
	死　　亡	1,296	1,371	1,392	1,514
	その他増減	△ 7	△ 3	4	△ 18
増　減　数		△ 1,235	△ 928	△ 770	△ 816
人口　（人）		117,891	116,963	116,193	115,377
世帯数（世帯）		57,417	57,800	58,176	58,518

（※）人口統計（各年度３月末現在数値）による。
　　なお、人口、世帯数は、外国人（永住者・特別永住者・中長期在留者）を含む。

2 消防・救急

区分		年度 3	4	5	6
大東四條畷消防組合	職員数	189　人	190　人	192 人	193 人
	ポンプ車	9　台	9　台	9　台	9　台
	はしご車	1　台	1　台	1　台	1　台
	化学消防車	1　台	1　台	1　台	1　台
	救助工作車	2　台	2　台	2　台	2　台
	救急自動車	7　台	7　台	7　台	7　台
大東市 消防団	団員数	376　人	343　人	364　人	376 人
	ポンプ車等	25　台	24　台	24　台	24 台
大東市 消防水利	消火栓	1,981ヶ所	1,981ヶ所	1,980ヶ所	2,030ヶ所
	防火水槽	100ヶ所	100ヶ所	100ヶ所	106ヶ所

（※）消防年報（各年度１２月末現在数値）による。
　　ただし、職員数及び団員数は、各年度末現在。

３　産業別事業所数

産業別＼年度	23	28	3
農林・漁業	1	4	5
鉱業	－	－	－
建設業	397	382	365
製造業	847	812	747
電気・ガス・熱供給・水道業	3	5	4
情報通信業	22	14	13
運輸・郵便業	175	174	171
卸売業・小売業	940	920	813
金融・保険業	53	48	49
不動産業・物品賃貸業	657	591	542
学術研究・専門技術サービス業	85	86	86
宿泊業・飲食サービス業	528	512	391
生活関連サービス・娯楽業	360	329	288
教育・学習支援業	125	134	146
医療・福祉	300	366	393
複合サービス事業	16	19	18
サービス業（他に分類できないもの）	237	210	220
公務	－	－	13
総数	4,746	4,606	4,264

（※）平成２３年度は、平成２４年経済センサス活動調査（２月１日現在）による。
平成２８年度は、平成２８年経済センサス活動調査（６月１日現在）による。
令和３年度は、令和３年経済センサス活動調査（６月１日現在）による。

4 公園

区分 ＼ 年度			3	4	5	6
都市計画公園等	計画決定	箇所数	40ヶ所	40ヶ所	40ヶ所	40ヶ所
		面積	279,400㎡	279,400㎡	279,400㎡	280,000㎡
	開設済	開設数	49ヶ所	49ヶ所	49ヶ所	49ヶ所
		面積	239,365㎡	239,669㎡	241,440㎡	241,436㎡
一人当たり公園面積			2.0㎡	2.0㎡	2.0㎡	2.0㎡
地域広場（旧児童遊園）	箇所数		102ヶ所	102ヶ所	102ヶ所	103ヶ所
	面積		29,130㎡	29,130㎡	29,130㎡	29,373㎡

（※）市町村公共施設状況調査（各年度末現在数値）、都市公園等整備状況調査（各年度末現在数値）による。
ただし、都市計画公園等のうち、計画決定は都市計画公園によるものとし、開設済については、都市計画公園及びその他の都市公園の合計。また、地域広場（旧児童遊園）については、条例による設置。

5 道路

区分 ＼ 年度		3	4	5	6
路線数		1,187	1,190	1,195	1,199
実延長	A	212,311m	212,920m	213,130m	213,840m
改良済延長	B	153,707m	155,038m	155,273m	155,750m
舗装済延長	C	202,408m	203,152m	203,412m	204,122m
道路改良率	B／A	72.40%	72.82%	72.85%	72.83%
道路舗装率	C／A	95.34%	95.41%	95.44%	95.46%
都市計画街路	計画延長 D	15,770m	15,770m	15,770m	15,770m
	実施済延長 E	15,270m	15,270m	15,270m	15,270m
	進捗率 E／D	96.8%	96.8%	96.8%	96.8%

（※） 市町村公共施設状況調査（各年度の翌年４月１日現在数値）、道路施設現況調査（各年度の翌年４月１日現在数値）による。

6 公営住宅

区分＼年度		3	4	5	6
旧一種	木　　造	0戸	0戸	0戸	0戸
	非　木　造	104戸	1,164戸	1,164戸	1,164戸
旧二種	木　　造	0戸	0戸	0戸	0戸
	非　木　造	573戸	703戸	703戸	703戸
新法	木　　造	74戸	74戸	74戸	74戸
	非　木　造	171戸	171戸	171戸	171戸
単独建設住宅（木造）		0戸	0戸	0戸	0戸
特定公共賃貸住宅（非木造）		2戸	122戸	122戸	122戸
その他		1戸	1戸	1戸	1戸
合計		925戸	2,235戸	2,235戸	2,235戸

（※１）　各年度末現在数値による。
（※２）　「その他」にはケアホームとしての使用戸数をあげている。

7 公共下水道

区分＼年度		3	4	5	6
現在排水人口　A		116,902人	116,017人	115,273人	114,524人
現在排水区域面積　B		12,054,000㎡	12,060,100㎡	12,060,100㎡	12,060,100㎡
計画処理区域面積　C		12,390,400㎡	12,390,400㎡	12,390,400㎡	12,390,400㎡
現在処理区域面積　D		12,026,800㎡	12,032,900㎡	12,032,900㎡	12,032,900㎡
人口集中地区人口　E		117,979人	117,979人	117,979人	117,979人
人口集中地区面積　F		12.49k㎡	12.49k㎡	12.49k㎡	12.49k㎡
普及率	人口　A／E	99.1%	98.3%	97.7%	97.1%
	面積　B／F	96.5%	96.6%	99.2%	96.6%
処理面積実施率D／C		97.1%	97.1%	97.1%	97.1%

（※）　市町村公共施設状況調査（各年度末現在数値）による。
　　ただし、人口集中地区人口及び人口集中地区面積は令和2年国勢調査による。

８　し尿処理

区分＼年度	3	4	5	6
年間総収集量　A	2,590kl	2,505kl	2,268kl	2,437kl
年間し尿汚泥収集量　B	1,175kl	1,070kl	1,042kl	1,024kl
年間浄化槽汚泥収集量	1,415kl	1,435kl	1,226kl	1,412kl
し尿汚泥収集率（Ｂ／Ａ）	45.4%	42.7%	45.9%	42.0%
し尿くみ取り人口	564人	542人	510人	447人
し尿くみ取り人口１人当たり年間収集量	2.08kl	1.97kl	2.04kl	2.29kl

９　ごみ処理

区分＼年度	3	4	5	6
年間総排出量　A	34,054ｔ	33,628ｔ	32,313ｔ	31,740ｔ
年間総収集量　B	34,054ｔ	33,628ｔ	32,313ｔ	31,740ｔ
収集率　Ｂ／Ａ	100%	100%	100%	100%
人口１人当たり年間排出量	0.287ｔ	0.287ｔ	0.281ｔ	0.275ｔ

（※）　８　し尿処理、９　ごみ処理とも市町村公共施設状況調査（各年度末現在数値）による。
人口には外国人登録を含む。

１０　保育所

区分	年度	3	4	5	6
公立	箇所数	3ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所
	定員	400人	310人	310人	310人
	現員	402人	289人	287人	294人
	専任職員数	63人	47人	44人	50人
私立	箇所数	7ヶ所	6ヶ所	4ヶ所	3ヶ所
	定員	585人	495人	310人	230人
	現員	607人	500人	347人	248人

（※）　各年度１０月１日現在数値による。
ただし、専任職員数は、各年度４月１日現在。

１１　幼稚園

区分	年度	3	4	5	6
公立	園　　数	1園	1園	1園	1園
	定　　員	150人	150人	150人	150人
	現　　員	39人	32人	22人	15人
	教職員数	7人	6人	5人	5人
私立	園　　数	1園	1園	1園	1園
	定　　員	420人	420人	380人	380人

（※）　各年度の翌年５月１日現在数値による。

１２　認定こども園

区分	年度	3	4	5	6
公立	園　　数	1園	1園	1園	1園
	定　　員	150人	150人	150人	150人
	（うち１号認定）	(60人)	(60人)	(60人)	(60人)
	（うち２・３号認定）	(90人)	(90人)	(90人)	(90人)
	現　　員	127人	115人	127人	114人
	（うち１号認定）	(37人)	(31人)	(30人)	(26人)
	（うち２・３号認定）	(90人)	(84人)	(97人)	(88人)
	専任職員数	22人	18人	19人	21人
私立	園　　数	17園	18園	20園	21園
	定　　員	2,603人	2,708人	2,868人	2,963人
	（うち１号認定）	(1,054人)	(1,069人)	(1,054人)	(1,069人)
	（うち２・３号認定）	(1,549人)	(1,639人)	(1,814人)	(1,894人)

（※）　各年度の翌年４月１日現在数値による。

１３　小学校・中学校

区分	年度	3	4	5	6
小学校	学校数	12校	12校	12校	12校
	児童数	5,284人	5,149人	5,020人	4,933人
	学級数	256学級	248学級	248学級	240学級
	教職員数	377人	372人	374人	368人
	（うち教員数）	(362人)	(357人)	(359人)	(355人)
中学校	学校数	8校	8校	8校	8校
	生徒数	2,735人	2,667人	2,597人	2,544人
	学級数	114学級	108学級	106学級	106学級
	教職員数	244人	244人	239人	240人
	（うち教員数）	(235人)	(235人)	(230人)	(232人)

（※）　各年度の翌年５月１日現在数値による。

１４　大東市組織機構図及び職員数の配置状況

令和７年４月１日現在

※（　　）内は、指定管理者・業務委託など職員を配置していない施設

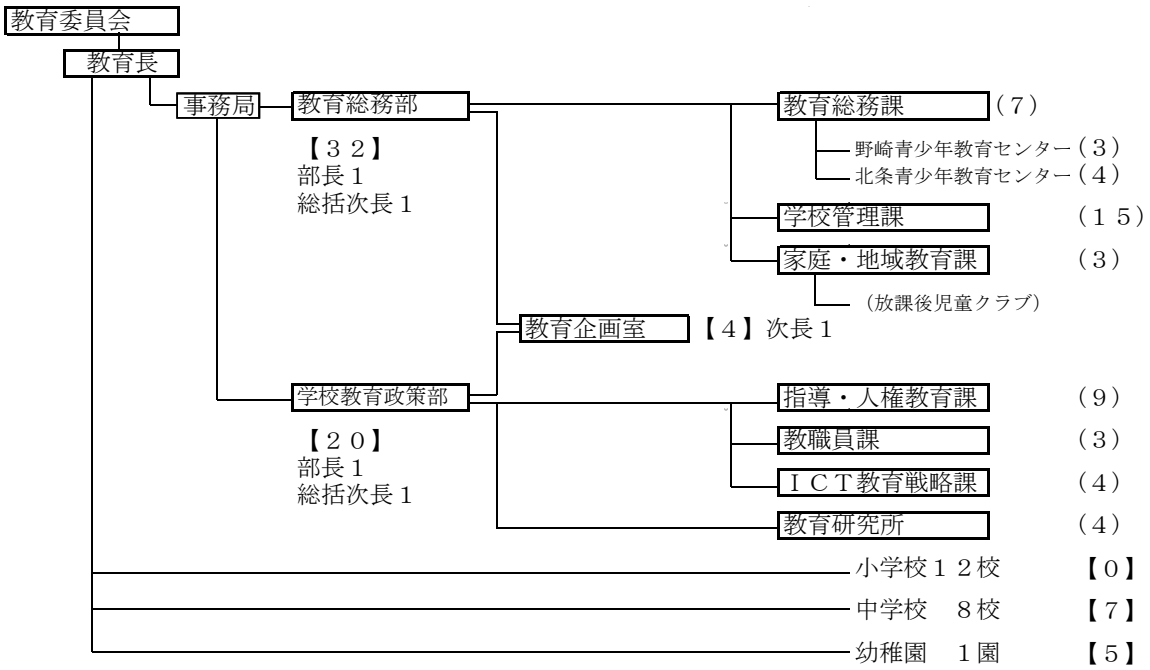
職員数639名
（ﾌﾙﾀｲﾑの再任用・任期付を含む）

- 市長
  - 副市長
    - 危機管理室【８】
      - 危機管理監１
      - 次長１（兼）
    - 政策推進部
      - 【４０】
      - 部長１
      - 総括次長１
      - 次長３
      - 戦略企画課（６）
      - 財政課（７）
      - 秘書広報課（１１）
      - 公民連携推進室（６）
      - デジタル推進課（６）
      - 庁舎整備課（４）
    - 総務部
      - 【７５】
      - 部長１
      - 参事１
      - 総括次長１
      - 次長１
      - 総務・コンプライアンス課（１２）
      - 人事課（１２）
      - 契約課（６）
        - 工事検査室（１）
      - 課税課（２８）
      - 納税債権課（１６）
    - 市民生活部
      - 【４７】
      - 部長１
      - 人権政策監１
      - 総括次長１
      - 次長３
      - 市民政策課（１０）
        - （市民会館）
        - 消費生活センター
      - 環境室（１５）
      - 市民課（１１）
      - 人権室（１１）
        - （北条人権文化センター）
        - （野崎人権文化センター）
        - （人権教育啓発センター）
    - 福祉・子ども部
      - 【１５３】
      - 部長１
      - 総括次長１
      - 次長１
      - 福祉政策課（７）
        - （総合福祉センター）
        - （地域福祉交流ルーム）
      - 生活福祉課（１９）
      - 障害福祉課（１８）
      - こども家庭室（３０）
        - 北条こども園（１８）
        - 南郷保育所（２４）
        - 野崎保育所（１７）
        - 子ども発達支援センター（１９）
        - 幼児発達支援教室
        - 四条子育て支援センター（１［+兼務２］）
        - （南郷子育て支援センター）
        - （キッズプラザ）

- 保健医療部
  【８９】
  部長１
  総括次長１
  - 高齢介護室（２１）
    - 諸福老人福祉センター（５）
    - 北条老人憩の家（４）
    - 野崎老人憩の家（４）
  - 保険年金課（２０）
  - 保険収納課（１０）
  - 地域保健課（２５）
    - 保健医療福祉センター
    - （こども診療所）
    - （休日診療所）
- 都市経営部
  【２５】
  部長１
  総括次長１
  次長１
  - 都市政策課（８）
  - 資産経営課（１０）
  - 市営住宅管理課（７）
- 都市整備部
  【４１】
  部長１
  総括次長１
  - 開発指導課（７）
  - 交通政策課（６）
  - 道路課（１１）
  - みどり課（６）
  - 駅周辺整備課（５）
  - 水政課（６）
- 産業・文化部
  【３２】
  部長１
  総括次長１
  - 産業経済室（１２）
  - 観光振興課（４）
  - 生涯学習課（１１）
    - （生涯学習センター）
    - （文化情報センター）
    - （まなび北新）
    - （まなび南郷）
    - （野外活動センター）
    - （文化ホール）
    - （公民館）
    - （歴史民俗資料館）
    - （中央図書館）
    - （西部図書館）
    - （東部図書館）
    - （ふれあいルーム）
    - （堂山古墳群史跡広場）
  - スポーツ振興課（５）
    - （市民体育館）
    - （テニスコート）
    - （龍間運動広場）
    - （四条体育館）
    - （四条グラウンド）
    - （北条体育館）
    - （北条グラウンド）
- 会計管理者
  【９】
  次長１、参事１
  - 会計室

上下水道局

- 上下水道事業管理者
  【３８】
  局長１
  総括次長１
  次長１
  - 総務課（１２）
  - お客さまセンター（５）
  - 水道施設課（１３）
  - 下水道施設課（８）



議会事務局	【７】	局長１、総括次長１（兼）
選挙管理委員会事務局	【５】	局長１、総括次長１（兼）
公平委員会事務局	【１】	局長１（兼）、総括次長１（兼）
監査委員事務局	【１】	局長１（兼）、総括次長１（兼）
農業委員会事務局		
固定資産評価審査委員会		

１５ 職員の定数及び実数

令和７年４月１日現在

部局名	定数（人）	実数（人）
市長の事務部局の職員	550	492（23）
議会の事務局の職員	9	7
教育委員会の事務局の職員	63	49（5）
選挙管理委員会の職員	5	5
公平委員会の事務職員	2	1
監査委員の事務局の職員	3	1
農業委員会の職員	5	4
市で設置した学校教育法第１条の学校の職員	47	11（3）
上下水道局の職員	42	36（2）
合計	726	606（33）

(※)(1)上記には、市長・副市長・教育長・上下水道事業管理者及び定数外職員となる次の職員数を含んでいない。
・東大阪都市清掃施設組合への派遣職員　１人
・大阪府後期高齢者医療広域連合への派遣職員　１人
・飯盛霊園組合への派遣職員　１人

(2)（　）は、常時勤務する再任用職員又は任期付職員の数で、職員数に合算する必要があるもの。

１６ 議員・法令等に基づく委員等の状況

令和７年４月１日現在

議員・委員等の名称	実数（人）
大東市議会議員	17
大東市教育委員会委員	4
大東市選挙管理委員会委員	4
大東市公平委員会委員	3
大東市監査委員	2
大東市農業委員会委員	20
大東市固定資産評価審査委員会委員	3
大東市消防団員	375
大東市防災会議	27
大東市国民保護協議会	27
大東市火災共済審査委員会	5
大東市総合計画・総合戦略審議会	13
行政相談委員	3
大東市表彰審査会	6
大東市行政不服審査会	3
大東市個人情報保護審査会	5
大東市政治倫理審査会	5
大東市情報公開審査会	5
大阪府市町村非常勤職員公務災害補償等認定委員会	5
大阪府市町村非常勤職員公務災害補償等審査会	3
保護司	45
大東市交通災害共済審査委員会	6
大東市環境審議会	15
大東市環境侵害紛争処理委員会	6

議員・委員等の名称	実数（人）
人権擁護委員	11
民生委員児童委員	155
民生委員推薦会	14
大東市社会福祉法人設立認可審査会	7
大東市社会福祉法人地域協議会	7
大東市障害支援区分等認定審査会	10
大東市子ども・子育て会議	13
大東市国民健康保険運営協議会	14
大東市総合介護計画運営協議会	12
大東市地域密着型サービス等の運営に関する委員会	5
大東市地域包括支援センター運営協議会	5
大東市介護認定審査会	25
大東市予防接種健康被害調査委員会	8
大東市都市計画審議会	14
大東市バリアフリー基本構想協議会	17
大東市空家等対策協議会	17
大東市景観審議会	11
大東市地域公共交通会議	28
大東市産業振興市民会議	12
社会教育委員	8
大東市文化財保護審議会	9
大東市飯盛城跡の調査研究に関する専門委員会	6
スポーツ推進委員	17
大東市立学校に関する結核対策検討委員会	7

印刷物番号
７－３８